

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 21 年度下期)

平成 22 年 4 月

札幌市経済局産業振興部

目次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 21 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 売上高（生産高）	10
	2-2 経常利益	12
	2-3 設備投資	14
	2-4 設備投資の理由	16
	2-5 従業員数	18
	3. 経営上の問題点	20
	4. 特定質問項目	22
	人材確保・人材育成について	
	① 人材確保の考え方	22
	② 人材確保の課題	24
	③ 人材確保の取組	25
	④ 人材育成・社員研修の実施形態	26
	⑤ 人材に求める能力	27
	⑥ 人材育成・能力開発の課題	28
V	資料	29

I はじめに

最近の日本の経済動向をみると、内閣府から出されている月例経済報告（平成 22 年 3 月）では、「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」としており、緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されているものの、依然として、雇用情勢の悪化懸念が残っていることなどが示されている。

また、北海道の景況についても、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 22 年 3 月）によると、「低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる」となっており、個人消費や生産活動で持ち直しの動きがあるものの、雇用環境については、新規求人数の減少や新規求職者数の増加に伴い、厳しい状況が続いている。

札幌市の景気を各種経済指標でみると、新車登録台数や住宅着工など一部で持ち直しの動きが見られるが、大型小売店の販売額、観光客数などは厳しい状況となっているほか、雇用動向についても、有効求人倍率が依然低水準にあるなど、極めて厳しい状況が続いている。

このような中、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 2 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 22 年 4 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 22 年 2 月(調査票回収期間 22 年 2 月 1 日～2 月 19 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
- ③企業数 1,000 社

(5) 回答状況

有効回答 542 社

(6) 回答企業の概要

- ①本店または本社の所在地
 - 市内に本店または本社のある企業 500 社 (92.3%)
 - 市外に本店または本社のある企業 42 社 (7.7%)
- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。
 - 大企業 74 社 (13.7%)
 - 中小企業 468 社 (86.3%)
- ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	73	6	79	14.6
製造業	33	6	39	7.2
卸売業	63	3	66	12.2
小売業	85	4	89	16.4
飲食業	35	2	37	6.8
不動産業	57	2	59	10.9
運輸・通信業	28	2	30	5.5
サービス業	126	17	143	26.4
計	500	42	542	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

－今回の調査結果を概観すると－

★平成 21 年度下期

～札幌市内の景況感は持ち直しの動きがみられる～

今回（22 年 2 月）実施した平成 21 年度下期（21 年 10 月～22 年 3 月）調査における市内景況判断（B. S. I.）は、昨年度調査（平成 20 年度下期）時の過去最低水準から 2 期連続で改善しており、企業の景況感は、依然厳しい水準であるものの、持ち直しの動きがみられる。自社の業績に関しても、売上高、経常利益とも改善の傾向を示している。また、1 年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回調査と同様に概ね横ばいであり、依然として慎重な投資姿勢の傾向が続いている。その他、経営上の問題点としては、前回調査と同様に「売上不振」が第 1 位となった。

★今後の見通し

～さらに改善する見通し～

22 年度上期（22 年 4 月～22 年 9 月）の見通しについては、さらに改善傾向を示している。設備投資は横ばいとなり、売上高、経常利益は低下するが、市内の景気、業界の景気、従業員が上向きの見通しとなった。

1 市内の景気(前期比) －持ち直しの動きが見られる－ P6

21 年度下期の市内の景気について、21 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合が 4.2%、「下降」とみる企業の割合は 60.5%となり、B. S. I. は、前回調査の B. S. I. ▲60.9 と比較すると 4.6 ポイント上昇した▲56.3 となった。企業の景況感は依然として厳しい水準であるものの、昨年度調査（平成 20 年度下期）時の過去最低水準から 2 期連続で改善しており、持ち直しの動きがみられる。

22 年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 3.9%、「下降」とみる企業は 52.3%で、B. S. I. は▲48.4 となり、今期と比較すると、さらに改善する見通しである。

2 業界の景気(前期比) －業界の景気の見方はやや厳しい－ P8

21 年度下期を「上昇」とみる企業の割合は 5.9%、「下降」とみる企業の割合は 65.5%で、「上昇」とみる企業は前期より増加し、「下降」とみる企業は減少した。その結果 B. S. I. は▲59.6 と前期（▲66.0）から 6.4 ポイント改善したが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断（▲56.3）よりもやや厳しい見方になっている。

22 年度上期の見通しは、B. S. I. ▲56.5 と今期よりもさらに改善する見通しである。

3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益ともに改善— P10・12

21年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は15.3%、「減少」と回答した企業の割合は57.2%で、B.S.I.は▲41.9と前期(▲53.4)を11.5ポイント上回り、改善を示した。経常利益についても、「増加」と回答した企業の割合は17.2%、「減少」と回答した企業の割合は54.2%となっており、B.S.I.は▲37.0と前期(▲42.1)より5.1ポイント上回り、やや改善を示した。

22年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲42.9、経常利益のB.S.I.が▲37.8と、ともに、今期よりもやや悪化する見通しとなっている。

4 設備投資 —依然慎重な投資姿勢— P14

「過去1年間」(21年4月～22年3月)に設備投資を実施した企業の割合は34.5%で、前期調査時(34.7%)と概ね横ばいであり、企業の投資姿勢は依然慎重になっている。

「今後1年間」(22年4月～23年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は33.8%と、同じく横ばいの見通しとなっている。

5 従業員数(前年同月比) —やや悪化の傾向— P18

22年3月末の従業員数については、「増加」の企業が13.4%、「減少」の企業は31.7%で、B.S.I.は前期(▲15.7)を2.6ポイント下回る▲18.3となり、やや悪化している。

22年9月末は、B.S.I.が▲12.3と、22年3月末現在より上回り、改善に向かう見通しとなっている。

6 経営上の問題点 —「売上不振」が3期連続で第1位に— P20

前回調査と同様に、最も強く問題点として認識されていた理由は、第1位「売上不振」(70.6%)、第2「収益率の低下」(59.6%)、第3位「販売価格の下落」(50.2%)の順となっており、「諸経費の増加」(23.2%)、「仕入価格の上昇」(12.0%)はともに3期連続減少している。

7 人材確保・人材育成について P22-28

調査時点(平成22年2月)での人材確保の考え方については、第1位「中途採用を重視」(48.4%)、人材育成の考え方については、第1位「日常業務のなかでの育成(OJT)」(83.1%)となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

=「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成21年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H21下:平成21年10月～平成22年3月(実績見込み)
 ※設備投資の見込みは、21年4月～22年3月の1年間
 H22上:平成22年4月～平成22年9月(見通し)
 ※設備投資の見通しは、22年4月～23年3月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H21下	H22上 (見通し)	H21下	H22上 (見通し)	H21下	H22上 (見通し)	H21下	H22上 (見通し)	H21下	H22上 (見通し)	H21下	H22上 (見通し)
全産業	▲ 56.3 ➡	▲ 48.4 ➡	▲ 59.6 ➡	▲ 56.5 ➡	▲ 41.9 ➡	▲ 42.9 ➡	▲ 37.0 ➡	▲ 37.8 ➡	34.5 ➡	33.8 ➡	▲ 18.3 ➡	▲ 12.3 ➡
建設業	▲ 50.6 ➡	▲ 45.5 ➡	▲ 59.5 ➡	▲ 62.1 ➡	▲ 41.8 ➡	▲ 53.2 ➡	▲ 38.5 ➡	▲ 57.9 ➡	21.5 ➡	18.2 ➡	▲ 23.1 ➡	▲ 21.0 ➡
製造業	▲ 64.1 ➡	▲ 66.6 ➡	▲ 56.4 ➡	▲ 64.1 ➡	▲ 53.9 ➡	▲ 56.4 ➡	▲ 38.4 ➡	▲ 51.3 ➡	41.0 ➡	34.2 ➡	▲ 17.9 ➡	▲ 15.4 ➡
卸売業	▲ 50.0 ➡	▲ 42.5 ➡	▲ 40.9 ➡	▲ 44.0 ➡	▲ 24.2 ➡	▲ 26.1 ➡	▲ 24.3 ➡	▲ 21.6 ➡	26.2 ➡	31.3 ➡	▲ 24.2 ➡	▲ 1.5 ➡
小売業	▲ 50.6 ➡	▲ 46.6 ➡	▲ 56.2 ➡	▲ 56.2 ➡	▲ 39.3 ➡	▲ 40.5 ➡	▲ 27.0 ➡	▲ 26.1 ➡	31.5 ➡	42.4 ➡	▲ 22.8 ➡	▲ 19.7 ➡
飲食業	▲ 67.6 ➡	▲ 54.1 ➡	▲ 75.7 ➡	▲ 70.3 ➡	▲ 35.2 ➡	▲ 29.7 ➡	▲ 40.6 ➡	▲ 35.2 ➡	37.8 ➡	35.1 ➡	▲ 22.2 ➡	▲ 17.2 ➡
不動産業	▲ 59.3 ➡	▲ 42.4 ➡	▲ 57.6 ➡	▲ 49.1 ➡	▲ 35.6 ➡	▲ 35.6 ➡	▲ 33.9 ➡	▲ 35.6 ➡	34.5 ➡	29.3 ➡	▲ 6.8 ➡	▲ 1.7 ➡
運輸・通信業	▲ 63.4 ➡	▲ 43.4 ➡	▲ 76.7 ➡	▲ 56.7 ➡	▲ 73.3 ➡	▲ 63.3 ➡	▲ 56.7 ➡	▲ 40.0 ➡	66.7 ➡	50.0 ➡	▲ 20.0 ➡	▲ 3.4 ➡
サービス業	▲ 58.0 ➡	▲ 51.0 ➡	▲ 64.3 ➡	▲ 56.6 ➡	▲ 46.1 ➡	▲ 45.1 ➡	▲ 44.0 ➡	▲ 39.2 ➡	38.0 ➡	36.2 ➡	▲ 14.0 ➡	▲ 12.1 ➡

- ➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
- ➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
- ➡ …前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 21年度下期 ー持ち直しの動きが見られるー

今期の市内の景気について、「上昇」とみる企業は4.2%(前期3.2%)と1.0ポイント増加し、「下降」とみる企業は60.5%(前期64.1%)と3.6ポイント減少した(図1)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(▲43.4)から12.9ポイント下方修正した**▲56.3**となった(図1・図3)。

企業の景況感は依然として厳しい水準であるものの、昨年度調査時(平成20年度下期)の過去最低水準から2期連続で改善しており、持ち直しの動きがみられる。

業種別にみると、市内景気に対する判断が改善した業種は、建設業(▲64.2→▲50.6)、製造業(▲75.0→▲64.1)、卸売業、小売業、飲食業、運輸・通信業、サービス業の7業種が改善し、不動産業(▲40.4→▲59.3)のみが悪化した(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲40.4だが、中小企業のB.S.I.は▲29.2と、大企業の方が景況感を厳しく捉えている(P29・表1)。

② 22年度上期 ーさらに改善する見通し ー

22年度上期(平成22年4月～22年9月、以下「来期」)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が3.9%と今期(4.2%)より0.3ポイント減少し、「下降」とみる企業は52.3%と今期(60.5%)より8.2ポイント減少している。34.6%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1・図3)。

その結果、B.S.I.は**▲48.4**となり、今期(▲56.3)と比較すると、さらに改善する見通しとなっている(図3)。

業種別にみると、製造業(▲64.1→▲66.6)以外は今期よりも改善する見通しである(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(今期:▲40.4→来期:▲37.8)は改善し、中小企業(今期:▲29.2→来期:▲50.1)は悪化する見通しである(P29・表1、P30・表2)。

図1 市内の景気
(全業種)

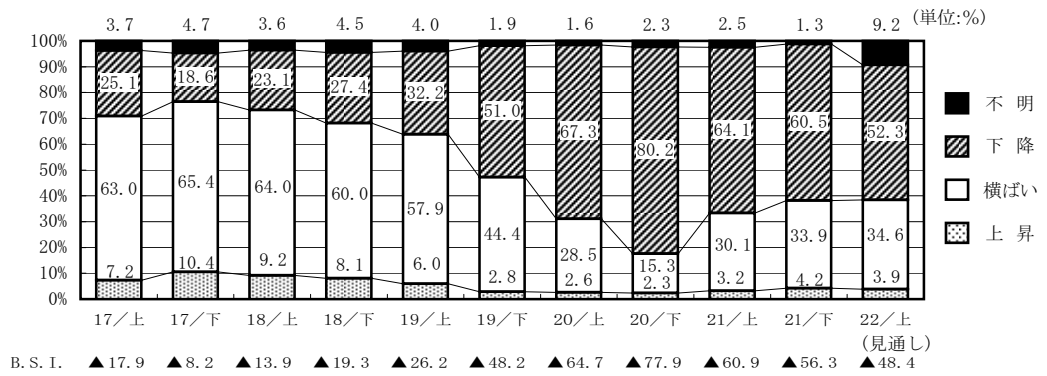
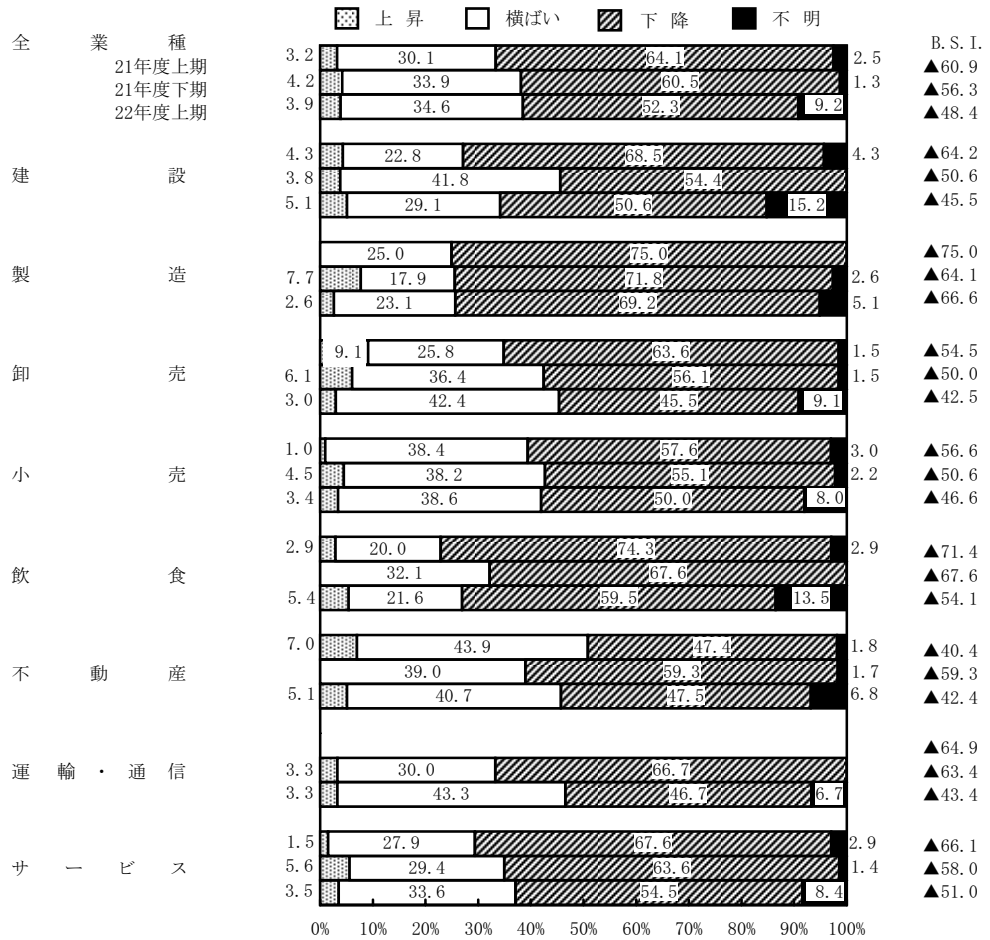
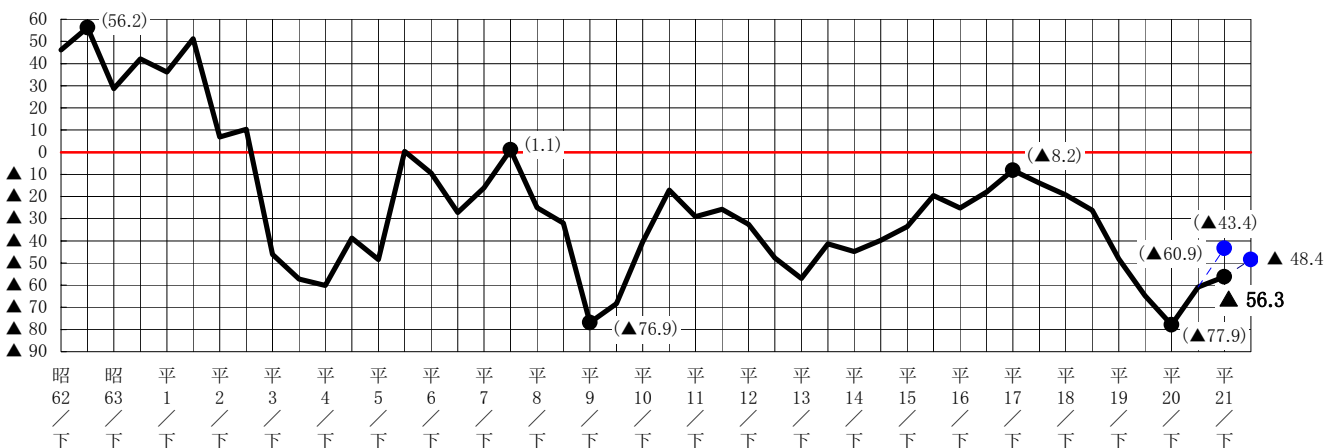


図2 市内の景気
(業種別)



(注) 21年度上期:21年8月調査
21年度下期:今回調査
22年度上期:今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 21年度下期 —業界の景気の見方はやや厳しい—

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は 5.9%(前期 3.8%)と 2.1ポイント増加し、「下降」とみる企業は 65.5%(前期 69.8%)と 4.3ポイント減少した。27.5%の企業は「横ばい」とみている(図4)。

その結果、B.S.I.は前期(▲66.0)から 6.4ポイント改善し**▲59.6**となった(図4・図6)。

市内全体の景気に対する判断(▲56.3)と比較すると、自社が属する業界の景気についてはやや厳しい見方となっている。

業種別にみると、飲食業(▲71.4→▲75.7)、運輸・通信業(▲66.6→▲76.7)が悪化した以外は、全ての業種で改善がみられる。特に製造業(▲71.8→▲56.4)、卸売業(▲56.1→▲40.9)、建設業(▲69.6→▲59.5)が2桁の改善となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I.は▲51.4 だが、中小企業の B.S.I.は▲60.9 と、中小企業の方が自社が属する業界の景気を厳しく捉えている(P31・表3)。

② 22年度上期 —改善の見通し—

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が 3.5%と今期(5.9%)より 2.4ポイント減少し、「下降」とみる企業も 60.0%と今期(65.5%)より 5.5ポイント減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は**▲56.5**となり、今期(▲59.6)と比較するとさらに改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、建設業、製造業、卸売業で来期の業界景気が悪化し、それ以外は改善するとみている。最も B.S.I. のポイントが改善する業種は、運輸・通信業(今期:▲76.7→来期:▲56.7)の 20.0ポイントの改善となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(今期:▲51.4→来期:▲44.5)、中小企業(今期:▲60.9→来期:▲58.4)ともに改善する見通しである(P31・表3、P32・表4)。

図4 業界の景気
(全業種)

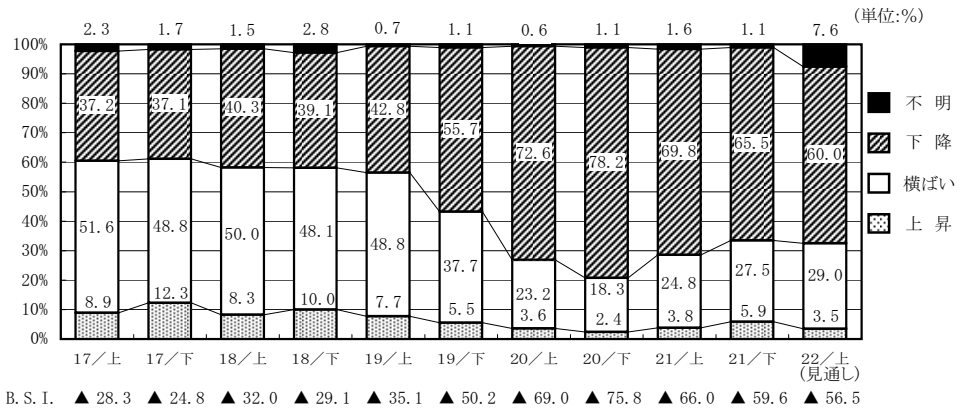
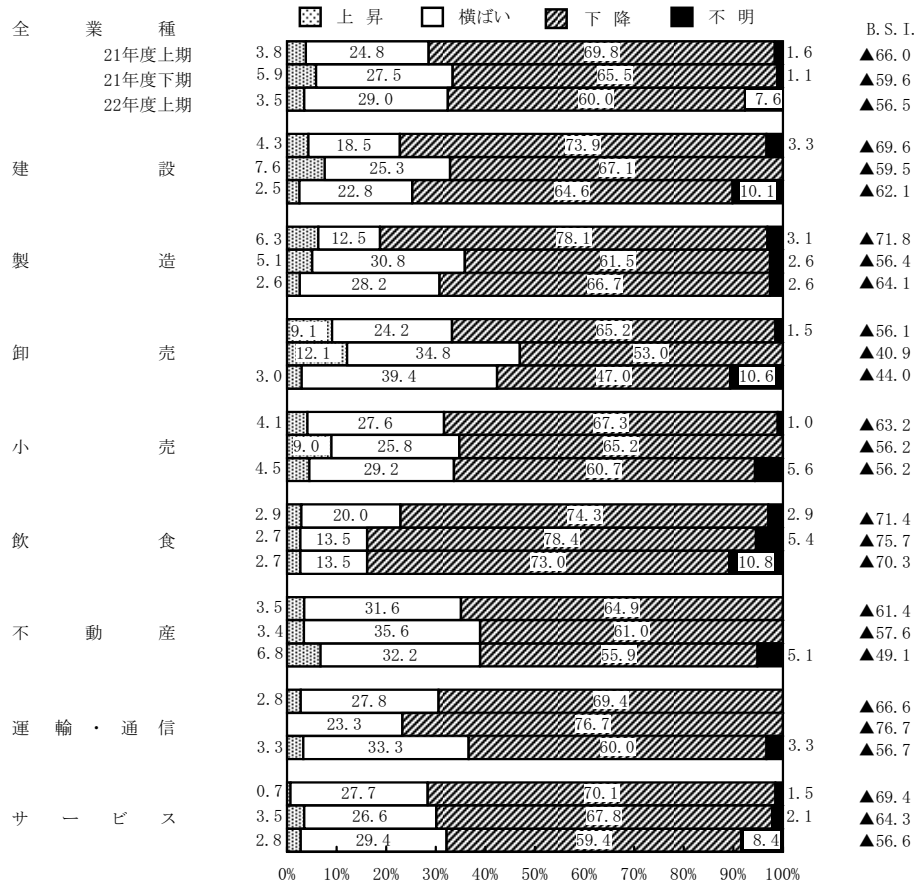
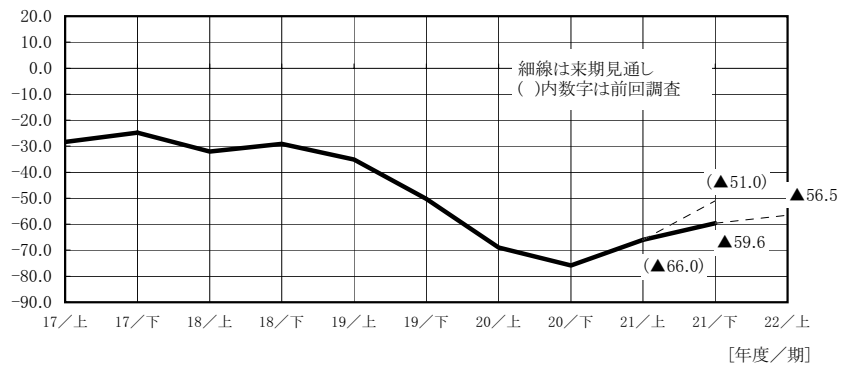


図5 業界の景気
(業種別)



(注) 21年度上期:21年8月調査
21年度下期:今回調査
22年度上期:今回調査での来期見通し

図6 業界の景気
(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 21年度下期 ー改善の傾向ー

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(20年10月～21年3月)に比べて「増加」を見込む企業は15.3%(前期10.3%)と5.0ポイント増加し、「減少」とみる企業は57.2%(前期63.7%)と6.5ポイント減少した(図7)。

その結果、B.S.I.は前期(▲53.4)から11.5ポイント改善し**▲41.9**となっている(図7・図9)。

業種別にみると、製造業(▲43.8→▲53.9)、運輸・通信業(▲62.2→▲73.3)が悪化したものの、小売業、飲食業、卸売業、サービス業、建設業、不動産業で改善した。その中でも特に小売業(▲60.6→▲39.3)が21.3ポイント増と、改善の幅が大きかった(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲36.5、中小企業のB.S.I.は▲42.7となっている(P33・表5)。

② 22年度上期 ーやや悪化の見通しー

来期の売上高の見通しは、「増加」とみる企業は10.8%と今期(15.3%)より4.5ポイント減少し、「減少」とみる企業は53.7%と今期(57.2%)より3.5ポイント減少した。また、「横ばい」と見る企業は35.5%を占めた(図7)。

その結果、B.S.I.は**▲42.9**と今期(▲41.9)よりやや悪化する見通しとなっている(図7・図9)。

業種別にみると、運輸・通信業(▲73.3→▲63.3)、飲食業、サービス業)が改善の見通し、建設業(▲41.8→▲53.2)、製造業、卸売業、小売業が悪化する見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(今期:▲36.5→来期:▲36.4)が概ね横ばい、中小企業(今期:▲42.7→来期:▲44.0)はやや悪化する見通しとなっている(P33・表5、P34・表6)。

図7 売上高
(全業種)

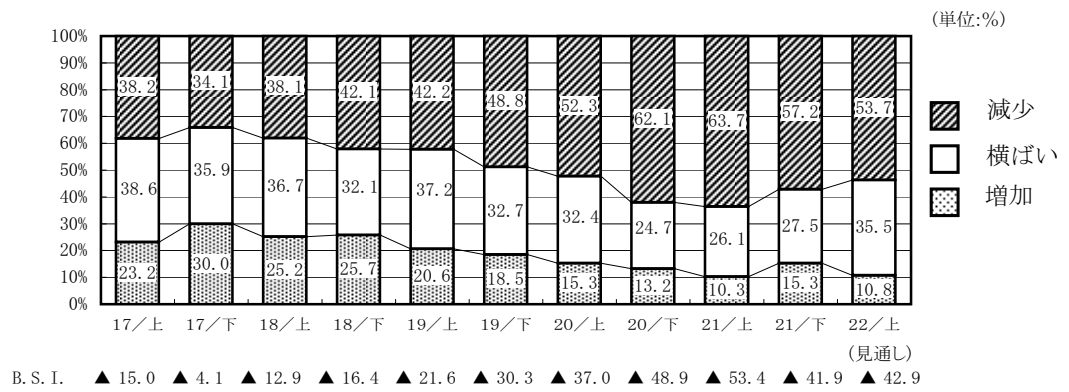
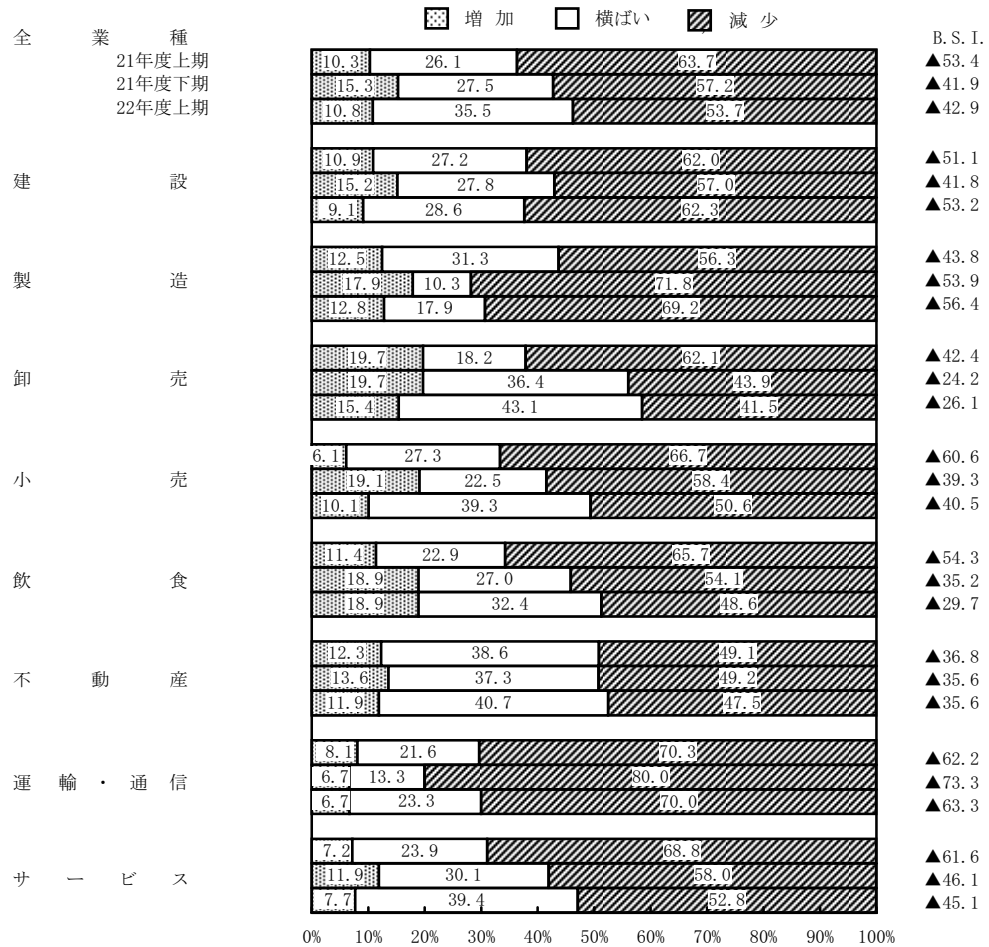
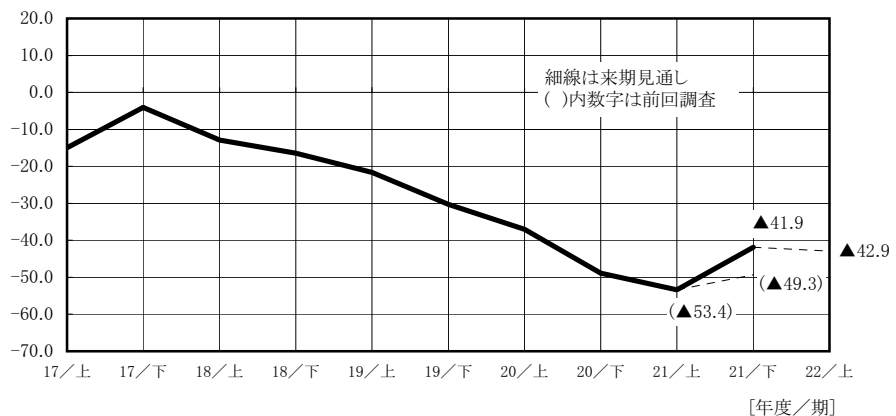


図8 売上高
(業種別)



(注) 21年度上期:21年8月調査
21年度下期:今回調査
22年度上期:今回調査での来期見通し

図9 売上高
(B.S.I.の動き)



2-2 経常利益(前年度同期比)

① 21年度下期 -改善の傾向-

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業は17.2%(前期13.3%)と3.9ポイント増加し、「減少」を見込む企業は54.2%(前期55.4%)と1.2ポイント減少した(図10)。

その結果、B.S.I.は前期(▲42.1)を5.1ポイント上回る▲37.0となり、前回調査の見通し(▲44.7)を7.7ポイント上回った(図10・図12)。売上高とともに経常利益も改善の傾向を示している。

業種別にみると、製造業(▲62.5→▲38.5)、建設業、サービス業、小売業、不動産業、の5業種が改善し、運輸・通信業(▲46.0→▲56.7)、卸売業、飲食業が悪化した(図11)

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲28.4、中小企業のB.S.I.は▲38.4となっている(P35・表7)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の10.0%と、前期(6.7%)を3.3ポイント上回り、ともに減少しているとした企業は全体の44.2%と前期(48.2%)を4.0ポイント下回った(P37・表9)。

② 22年度上期 -やや悪化の見通し-

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が11.2%と今期(17.2%)より6.0ポイント減少し、「減少」とみる企業は49.0%と今期(54.2%)より5.2ポイント減少した(図10)。

その結果、B.S.I.は▲37.8と今期(▲37.0)よりやや悪化する見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸通信業(▲56.7→▲40.0)、飲食業、サービス業、卸売業で改善し、建設業(▲38.5→▲57.9)、製造業、不動産業、小売業で悪化した(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲25.7、中小企業のB.S.I.は▲39.7となっている(P36・表8)。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の14.5%と前期(10.7%)より3.8ポイント上回り、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の52.4%と前期(53.5%)を1.1ポイント下回った(P37・表10)。

図10 経常利益
(全業種)

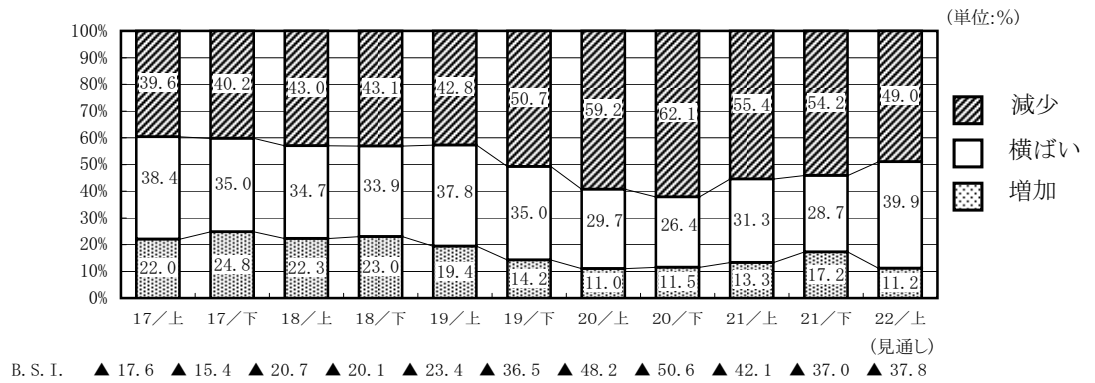
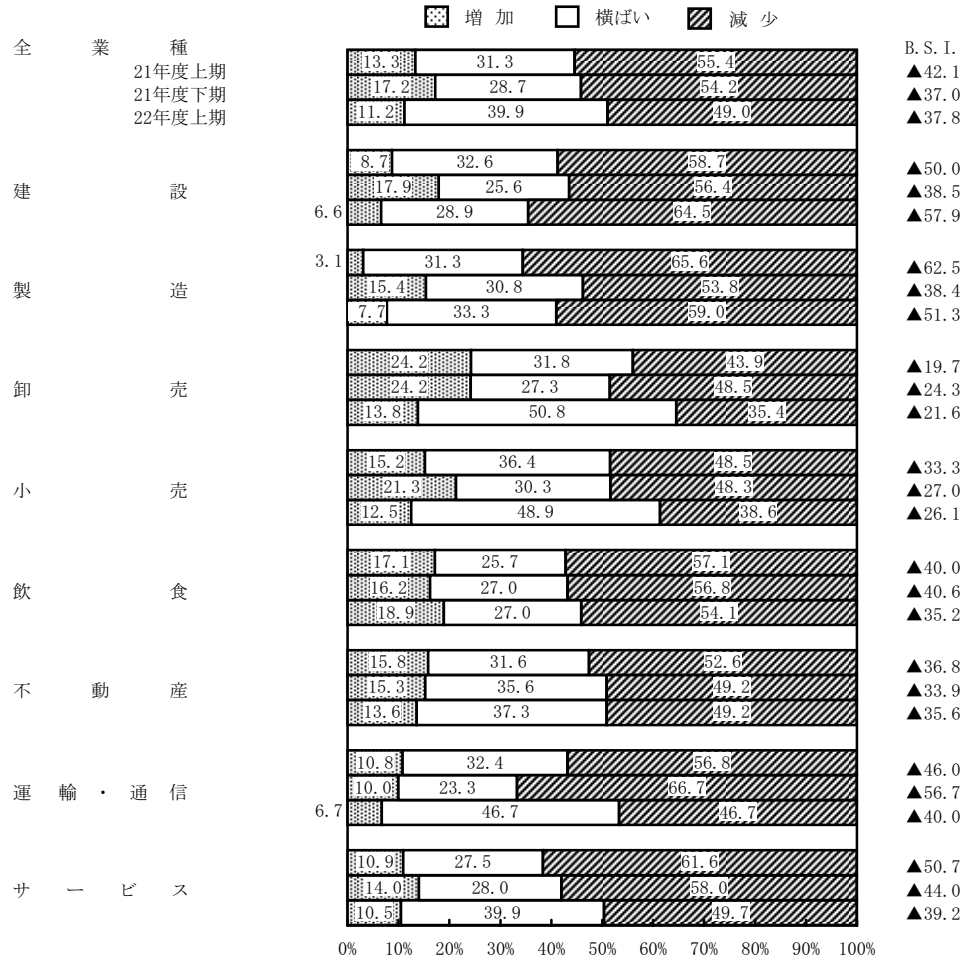
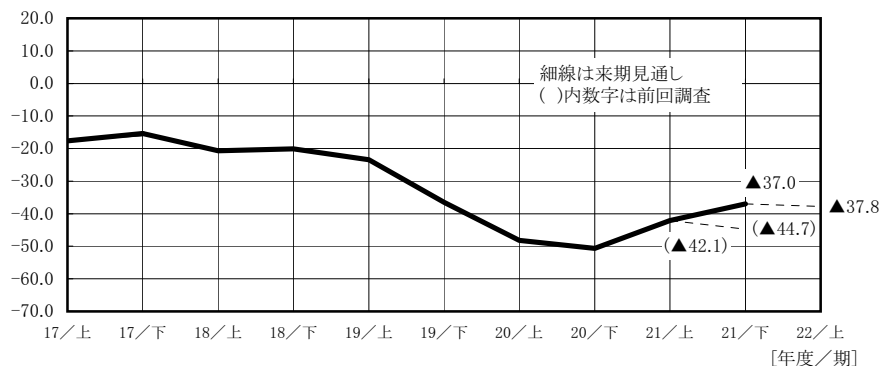


図11 経常利益
(業種別)



(注) 21年度上期:21年8月調査
21年度下期:今回調査
22年度上期:今回調査での来期見通し

図12 経常利益
(B.S.I.の動き)



2-3 設備投資

① 過去1年間 —依然慎重な投資姿勢—

「過去1年間」(21年4月～22年3月)に設備投資を実施した企業は**34.5%**で、前期調査(34.7%)と比べると概ね横ばいであり、企業の投資姿勢は依然慎重になっている(図13)。

業種別にみると、運輸・通信業(45.9%→66.7%)、飲食業、不動産業、卸売業が改善し、製造業(53.1%→41.0%)、建設業、小売業は悪化した(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(54.8%)の方が中小企業(31.3%)より設備投資を実施した割合が高い(P38・表11)。

② 今後1年間 —横ばい見込み—

「今後1年間」(22年4月～23年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は**33.8%**になり、今期(34.5%)と同じく横ばいとなっている(図13)。

業種別にみると、小売業(31.5%→42.4%)、卸売業で改善し、運輸・通信業、製造業、不動産業、建設業、飲食業、サービス業で悪化した(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(62.0%)の方が中小企業(29.4%)より設備投資を実施する予定の割合が32.6%も高い(P40・表13)。

図13 設備投資の実施割合

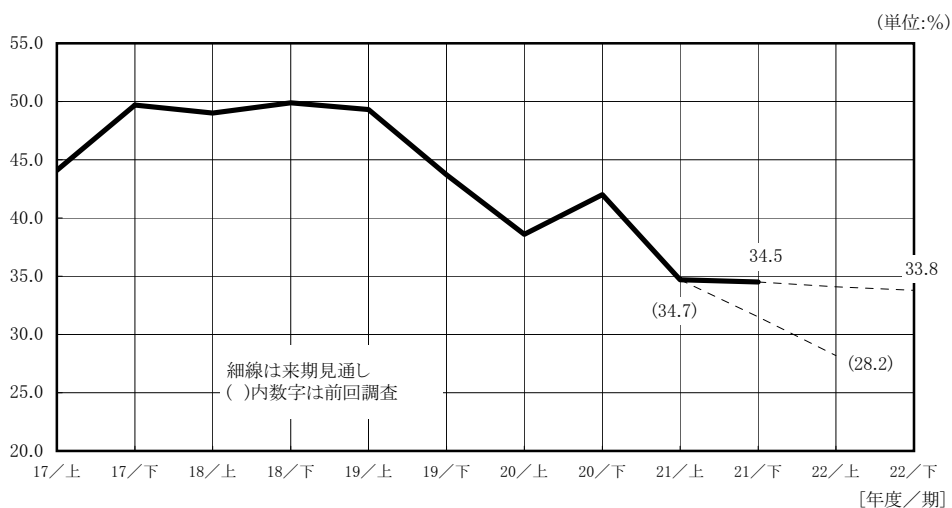
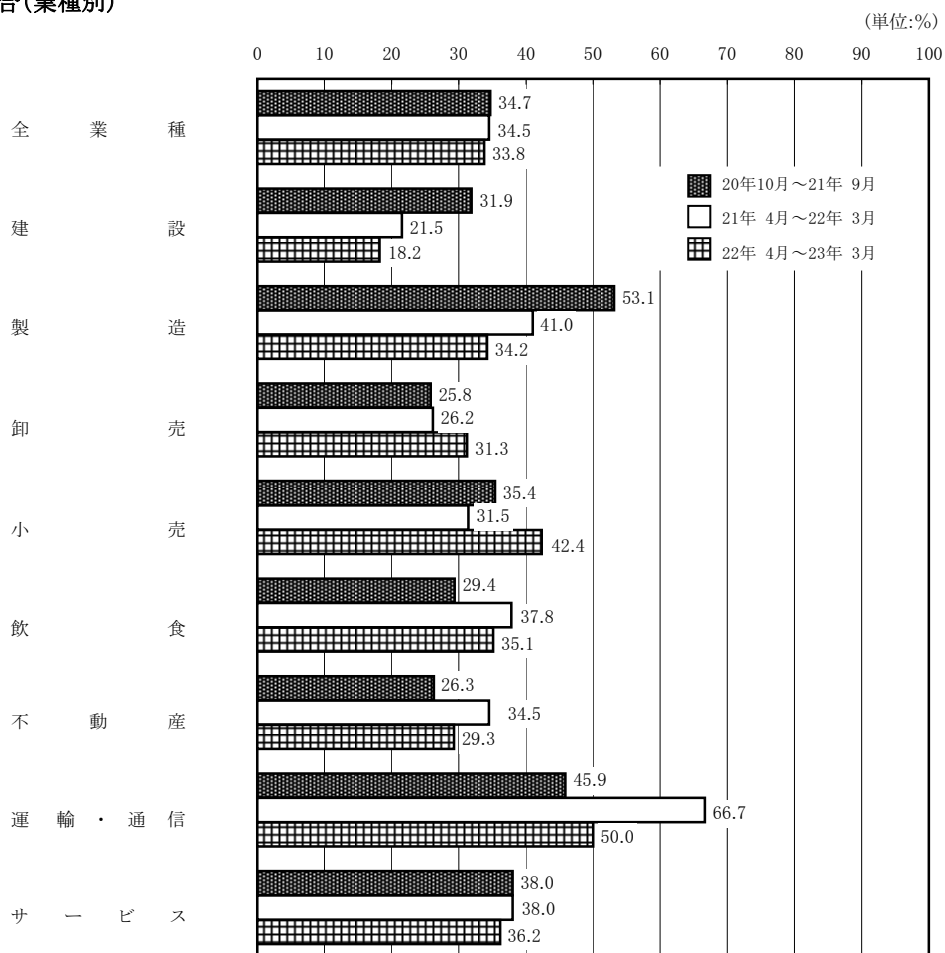


図14 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 20年10月～21年 9月：21年8月調査
 21年 4月～22年 3月：今回調査
 22年 4月～23年 3月：今回調査での今後1年間の予定

2-4 設備投資の理由

① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が約6割－

「過去1年間」(21年4月～22年3月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「**設備の更新・改修**」(63.9%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(18.0%)、「研究開発」(5.5%)の順になっている。

「設備の更新・改修」が前回の62.6%から63.9%とやや増加し、また、積極的な投資を表す「売上(生産)能力拡大」は前回の15.8%から18.0%と2.2ポイント増加している(図15)。

すべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げており、「運輸・通信業」(90.0%)から順に、「不動産業」(73.7%)、「飲食業」(69.2%)、「卸売業」、「サービス業」、「小売業」、「製造業」、「建設業」となっている。

「売上(生産)能力拡大」への回答が最も高い割合を占める業種は、「小売業」の33.3%である。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」が大企業65.0%、中小企業63.6%と、ともに6割以上となっている(P39・表12)。

② 「今後1年間」－過去1年間とほぼ同様の傾向－

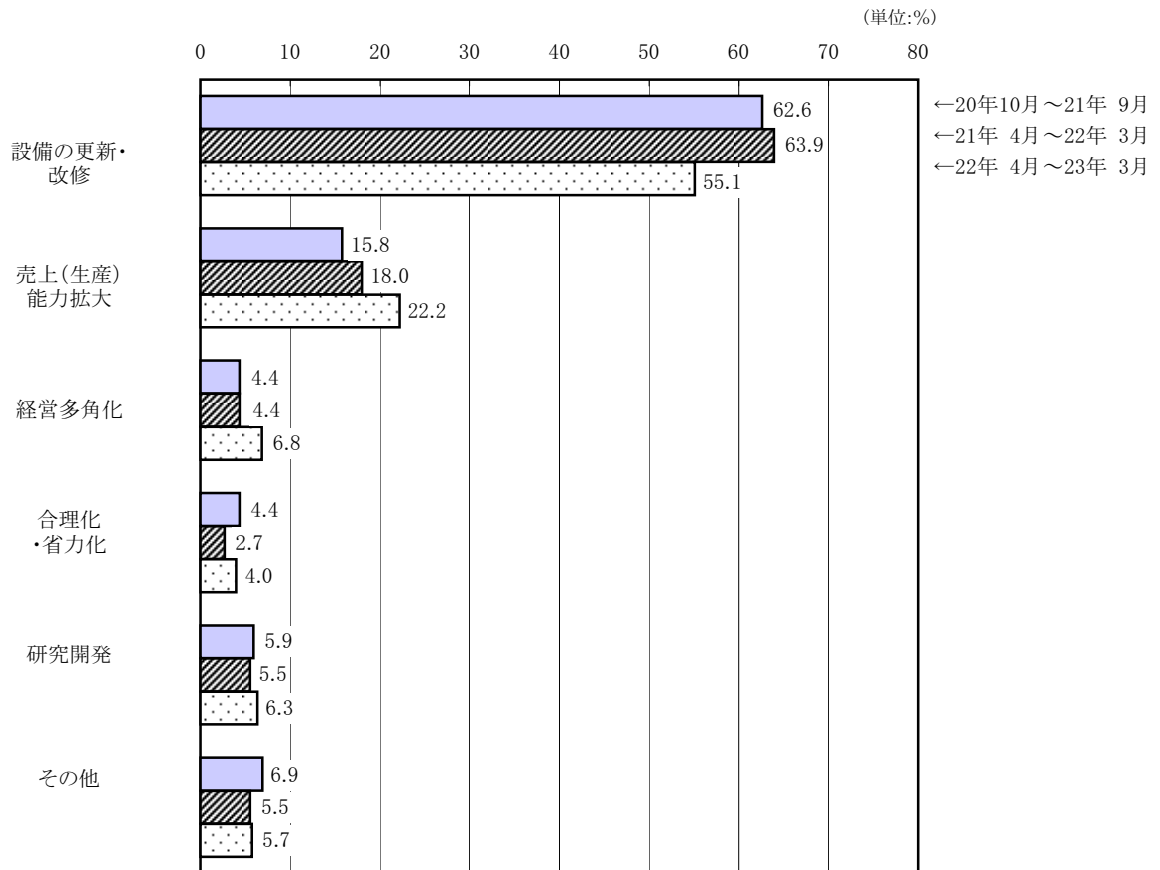
「今後1年間」(22年4月～23年3月)に予定している設備投資の理由は、「**設備の更新・改修**」(55.1%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(22.2%)、「経営多角化」(6.8%)の順になっている。

「売上(生産)能力拡大」は今期の18.0%から22.2%に増加している(図15)。

業種別にみると、「運輸・通信業」(86.7%)から順に、「不動産業」(76.5%)、「飲食業」(58.3%)、「サービス業」、「製造業」、「小売業」、「卸売業」、「建設業」となっている。

企業の規模別にみると、大企業、中小企業ともに「設備の更新・改修」が最も大きな割合を占めており、大企業61.4%、中小企業53.0%となっている(P41・表14)。

図15 設備投資の理由



(注) 20年10月～21年 9月：21年8月調査
 21年 4月～22年 3月：今回調査
 22年 4月～23年 3月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 従業員数(前年同月比)

① 22年3月末現在 -やや悪化の傾向-

22年3月末現在の従業員数については、21年3月末と比べて「増加」を見込む企業は13.4%と、前期(14.1%)から0.7ポイント減少し、「減少」を見込む企業は31.7%と、前期(29.8%)から1.9ポイント増加した(図16)。

その結果、B.S.I.は前期(▲15.7)を2.6ポイント下まわる**▲18.3**となり、やや悪化の傾向となった(図16・図18)。

業種別にB.S.I.をみると、建設業(▲27.2→▲23.1)、飲食業、不動産業の3業種では改善しているが、運輸・通信業(2.7→▲20.0)、小売業、製造業、卸売業、サービス業は悪化している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(▲16.2)、中小企業(▲18.7)となっている(P42・表15)。

② 22年9月末 -改善の見通し-

22年9月末の従業員数の見通しは、21年9月末と比べて「増加」とみる企業が11.1%と21年9月末(14.1%)より3.0ポイント減少し、「減少」とみる企業も23.4%と21年9月末(29.8%)より6.4ポイント減少した(図16)。

その結果、B.S.I.は**▲12.3**と、22年3月末(▲18.3)より6.0ポイント改善する見通しとなっている(図16・図18)。

業種別にB.S.I.をみると、卸売業(今期:▲24.2→来期:▲1.5)、運輸・通信業(今期:▲20.0→来期:▲3.4)、不動産業、飲食業、小売業、製造業、建設業、サービス業の全業種で改善する見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(今期:▲16.2→来期:▲21.9)は悪化し、中小企業(今期:▲18.7→来期:▲10.7)は改善の見通しとなっている(P42・表15、P43・表16)。

図16 従業員数
(全業種)

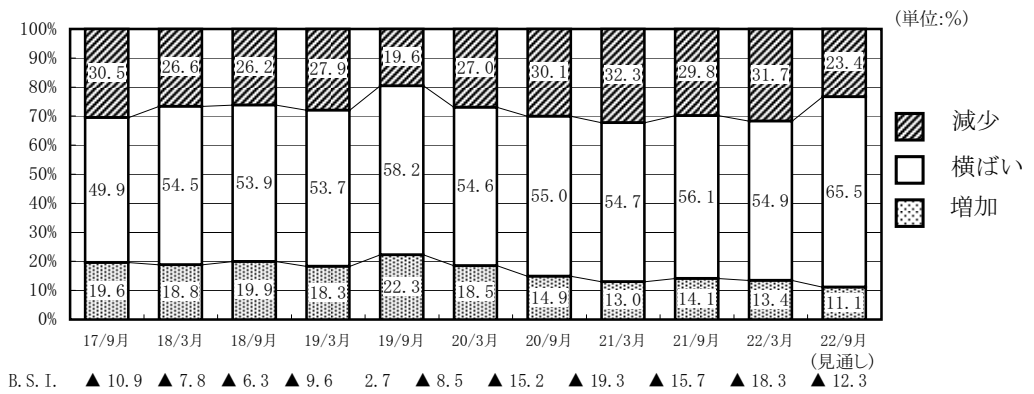
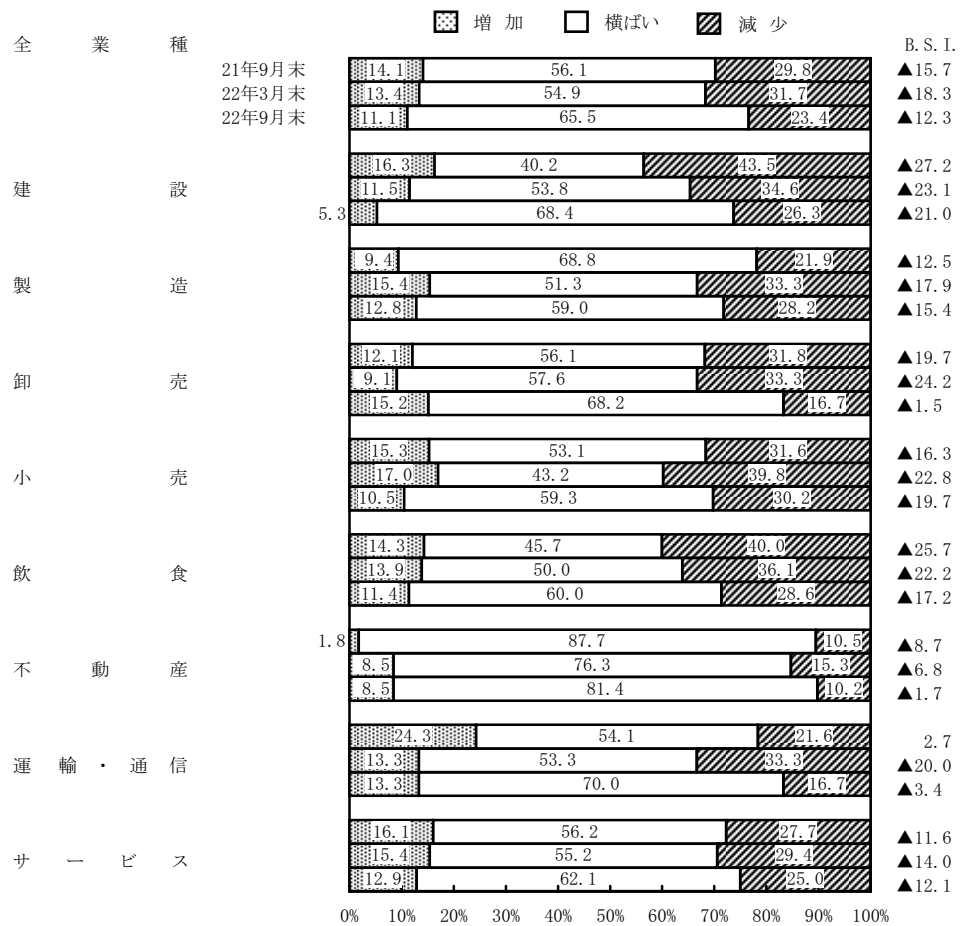
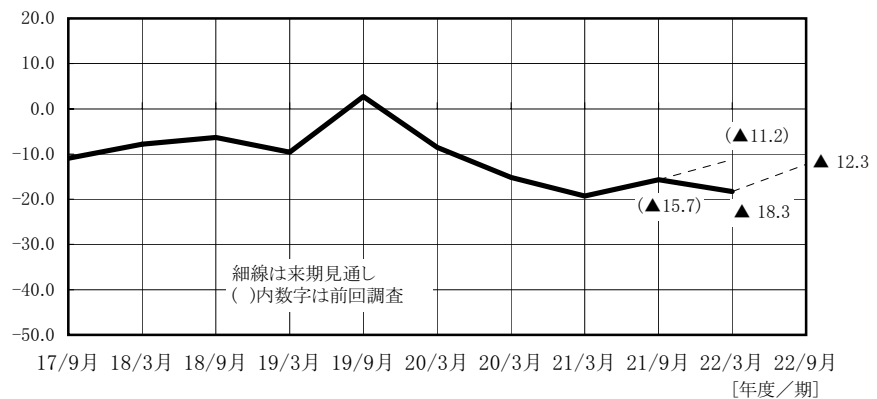


図17 従業員数
(業種別)



(注) 21年9月末：20年8月調査
22年3月末：今回調査
22年9月末：今回調査での来期見通し

図18 従業員数
(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

－「売上不振」が3期連続で第1位に－

企業が抱える経営上の問題点については、第1位は「**売上不振**」(70.6%)、第2位は「収益率の低下」(59.6%)となった。

また、第3位は、「販売価格の下落」(50.2%)となっており、3期連続で増加している。一方、「諸経費の増加」(23.2%)、「仕入価格の上昇」(12.0%)は3期連続で減少している(図 19)。

業種別にみると、建設業、不動産業では、「収益率の低下」が高くなっており、それ以外の製造業、卸売業、小売業、飲食業、運輸・通信業、サービス業の6業種では「売上不振」が高くなっている。また、小売業、建設業、製造業で「販売価格の下落」が高くなっている。

企業の規模別に3位までをみると、大企業は「売上不振」(69.9%)、「収益率の低下」(64.4%)、「販売価格の下落」(54.8%)の順になっており、中小企業は「売上不振」(70.7%)、「収益率の低下」(58.8%)、「販売価格の下落」(49.5%)となっている(図 20)。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)

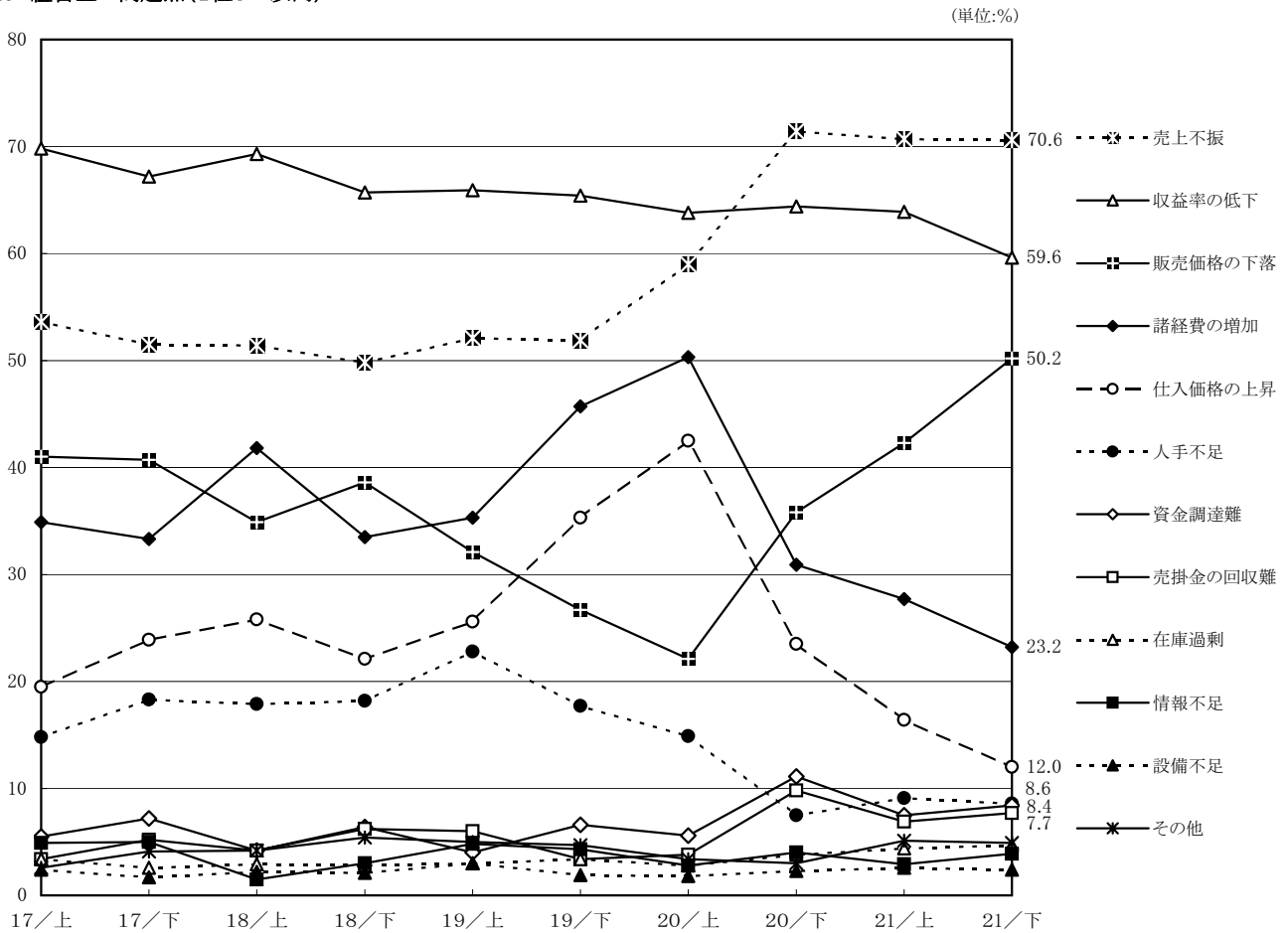
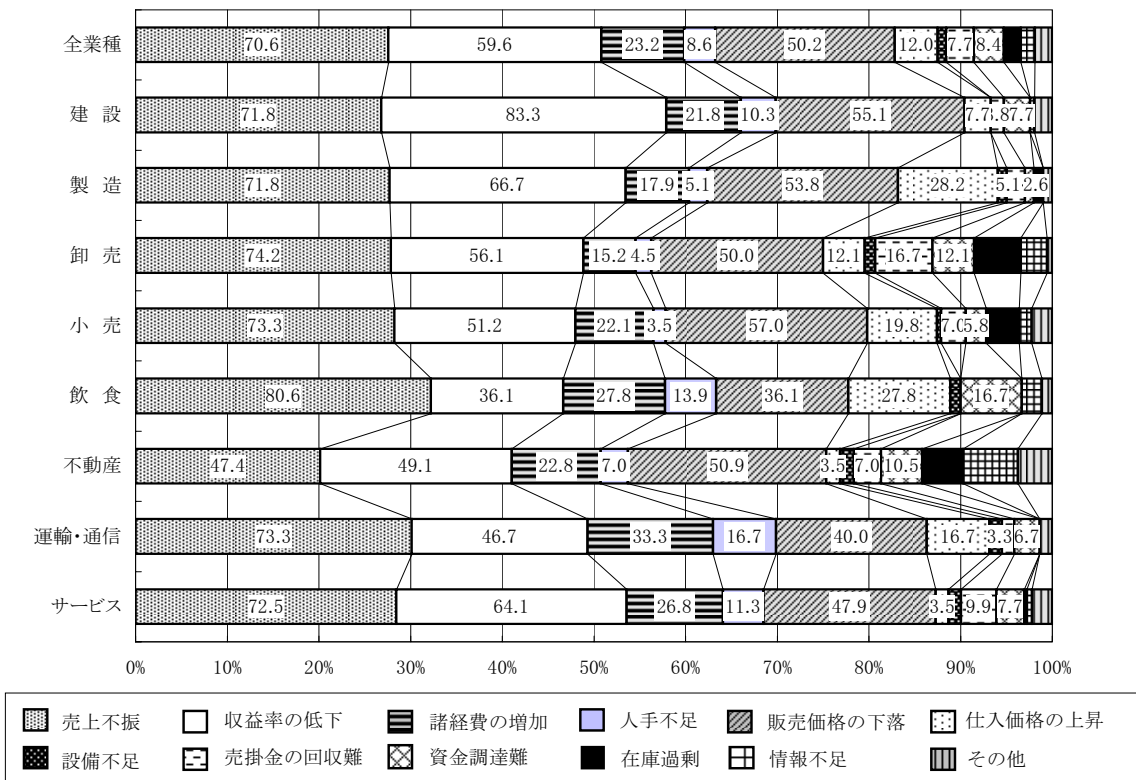


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)
(業種別)



※各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

4. 特定質問項目

人材確保・人材育成について

人材確保や人材育成について、今後の施策推進の参考とするため、基本認識を調査した。有効回答は542社である。

① 人材確保の考え方

調査時点(平成22年2月)での人材を確保するうえでの基本的な考え方については、48.4%の企業が「中途採用を重視」と回答し、次いで「人材育成・教育による対応」と回答した企業が42.5%、「新規採用を重視」が30.4%となっている(図21)。

業種別では、「中途採用を重視」と回答した割合は「不動産業」で59.6%、「製造業」で56.4%と高くなっており、「新規採用を重視」と回答した割合は「建設業」で39.2%、「サービス業」で38.8%と高くなっている。

規模別では「中途採用を重視」と回答した割合は「大企業」で28.2%、「中小企業」で51.5%となっており、「新規採用を重視」と回答した割合は「大企業」で49.3%、「中小企業」で27.5%となっている(図22)。

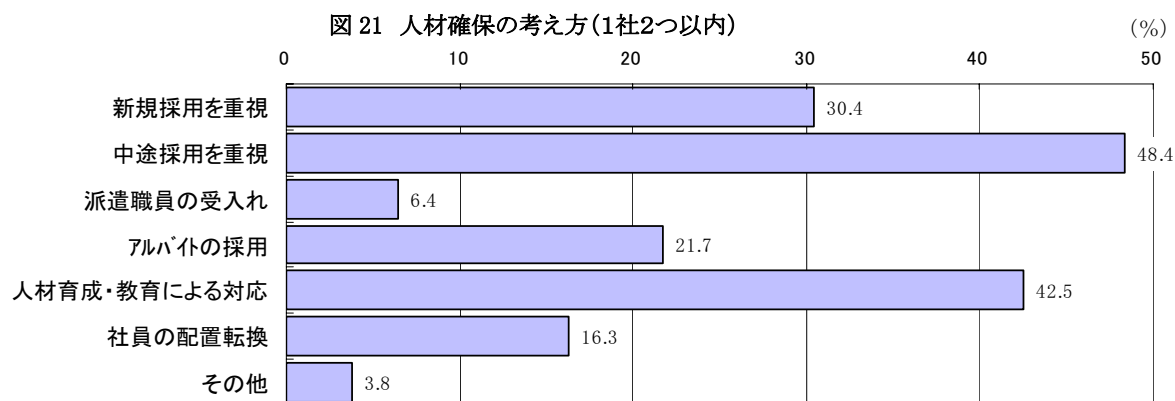
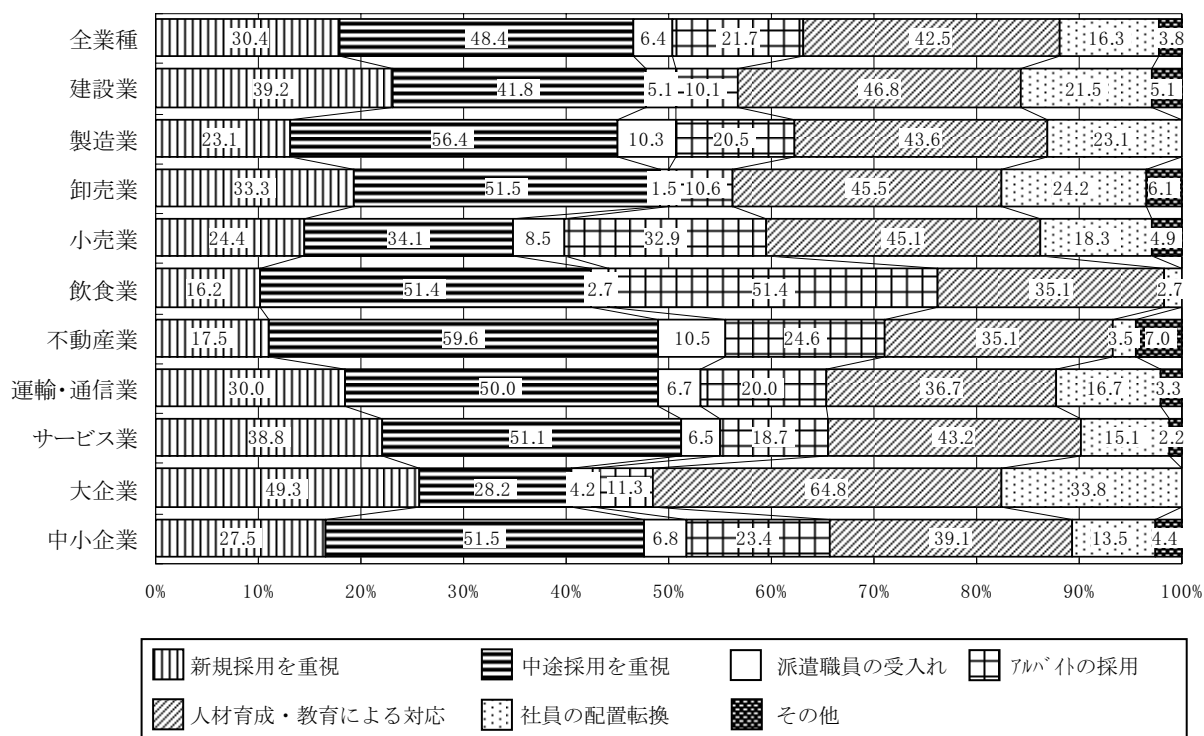


図 22 人材確保の考え方(業種別・規模別)(1社2つ以内)



※各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

② 人材確保の課題

人材を確保するうえでの課題については、「業況が悪いため、採用したくても採用できない」が44.9%と特に高く、次いで「募集しても必要な人材・職種が集まらない」が29.2%となっている（図23）。

業種別では、「業況が悪いため、採用したくても採用できない」と回答した割合は「建設業」で55.1%、「サービス業」で52.2%と高くなっており、「募集しても必要な人材・職種が集まらない」と回答した割合は「飲食業」で51.4%と高くなっている。

規模別では、「業況が悪いため、採用したくても採用できない」と回答した割合は「大企業」で41.4%、「中小企業」で45.4%となっており、「募集しても必要な人材・職種が集まらない」と回答した割合は「大企業」で21.4%、「中小企業」で30.3%となっている（図24）。

図23 人材確保の課題(1社2つ以内)

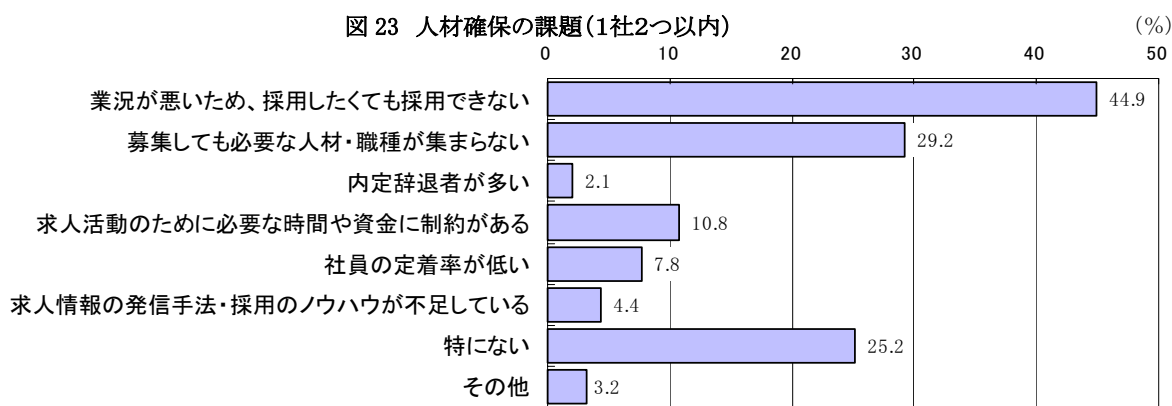
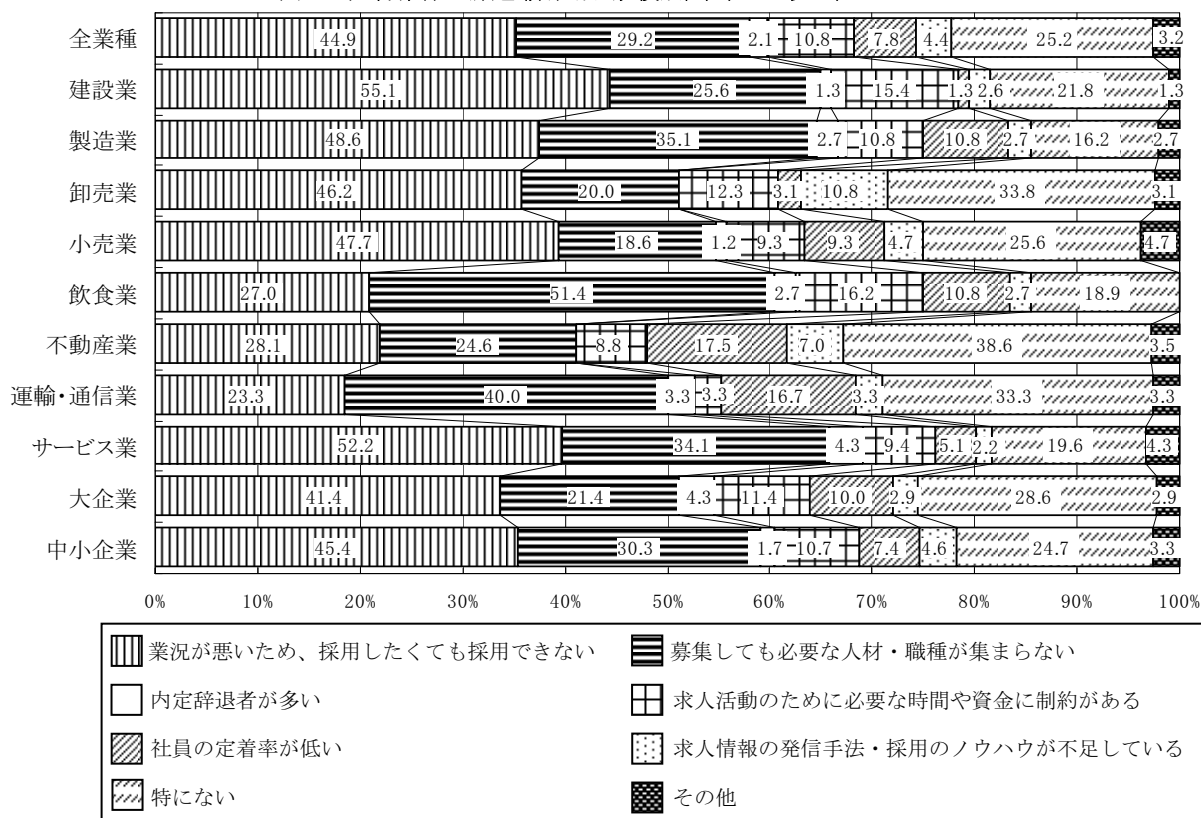


図24 人材確保の課題(業種別・規模別)(1社2つ以内)



※各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

③ 人材確保の取組

優秀な人材を確保するための取組については、「(ハローワーク等) 公的人材紹介制度の活用」が37.5%と特に高く、次いで「特に実施していない」が26.9%となっている(図25)。

業種別では、「(ハローワーク等) 公的人材紹介制度の活用」と回答した割合は「製造業」で44.7%、「不動産業」で44.6%と高くなっており、「特に実施していない」と回答した割合は「飲食業」で43.2%と高くなっている。

規模別では、「(ハローワーク等) 公的人材紹介制度の活用」と回答した割合は「大企業」で22.9%、「中小企業」で39.8%となっており、「特に実施していない」と回答した割合は「大企業」で7.1%、「中小企業」で29.9%となっている(図26)。

図25 人材確保の取組(1社2つ以内)

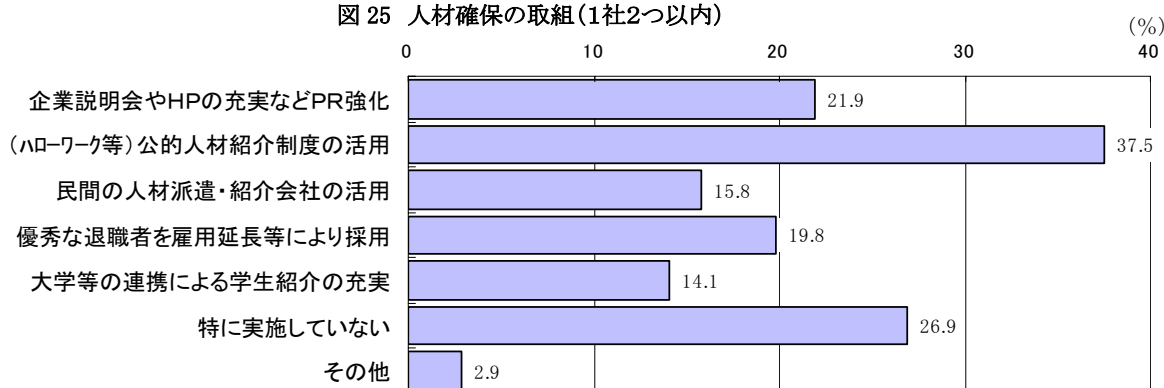
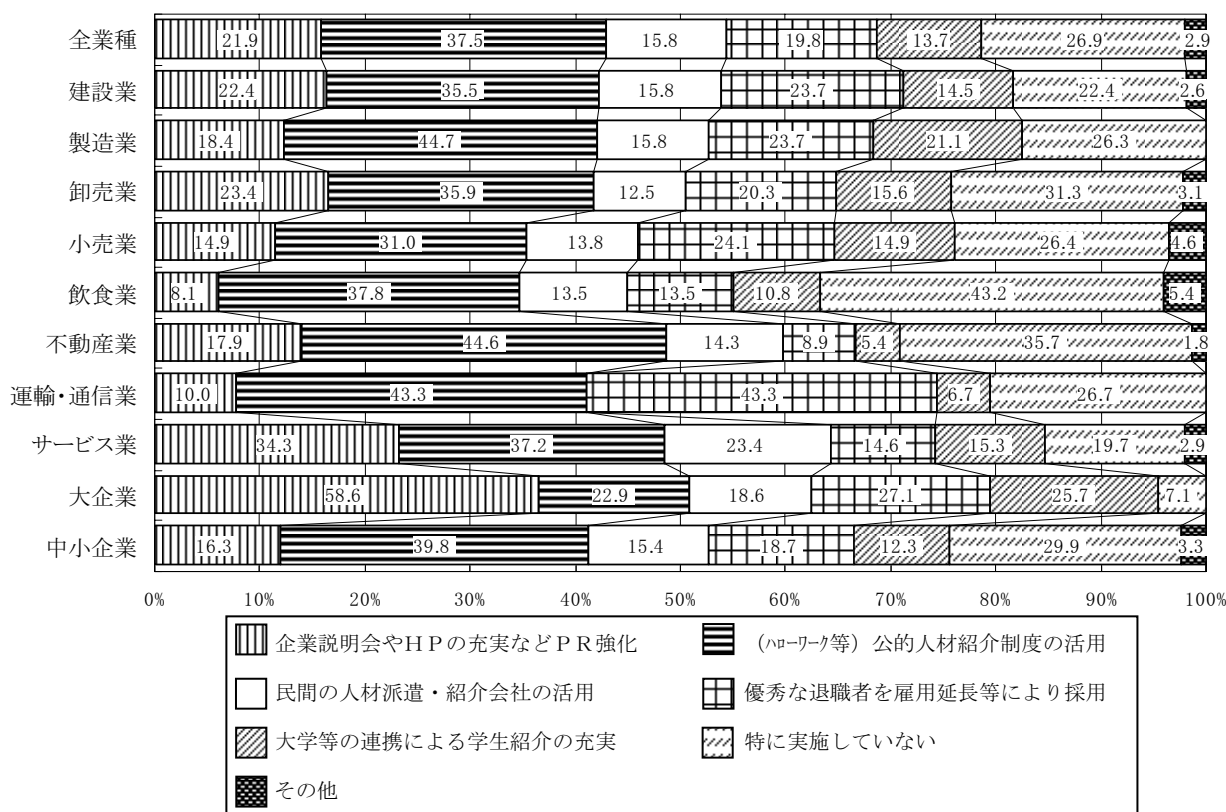


図26 人材確保の取組(業種別・規模別)(1社2つ以内)



※ 各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

④ 人材育成・社員研修の実施形態

人材育成・社員研修の実施形態については、「日常業務のなかでの育成（OJT）」が83.1%と特に高く、次いで「社内講師による研修」が20.7%、「民間機関のセミナーに参加」が16.7%となっている（図27）。

業種別では、「日常業務のなかでの育成（OJT）」と回答した割合が「製造業」で86.8%と高くなっているが、他業種も7割以上の回答割合になっている。

規模別では、「日常業務のなかでの育成（OJT）」と回答した割合が「大企業」で84.5%、「中小企業」で82.9%となっている（図28）。

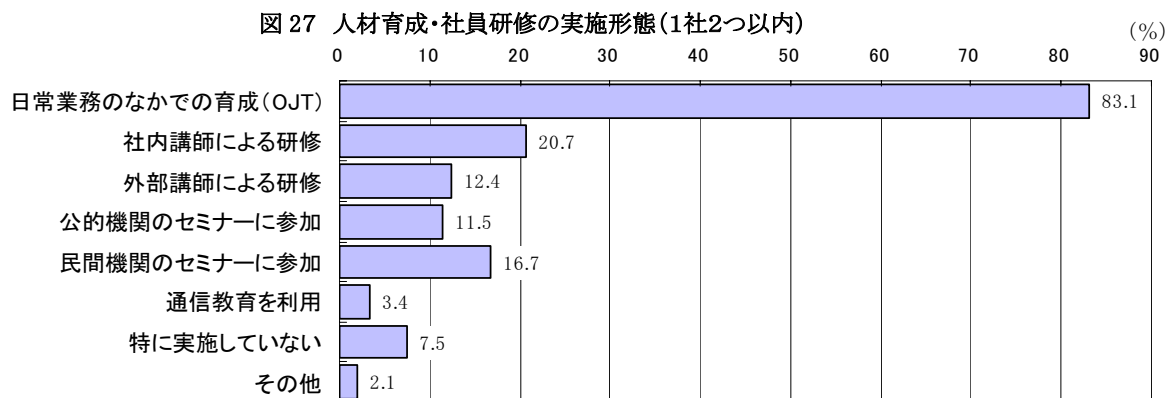
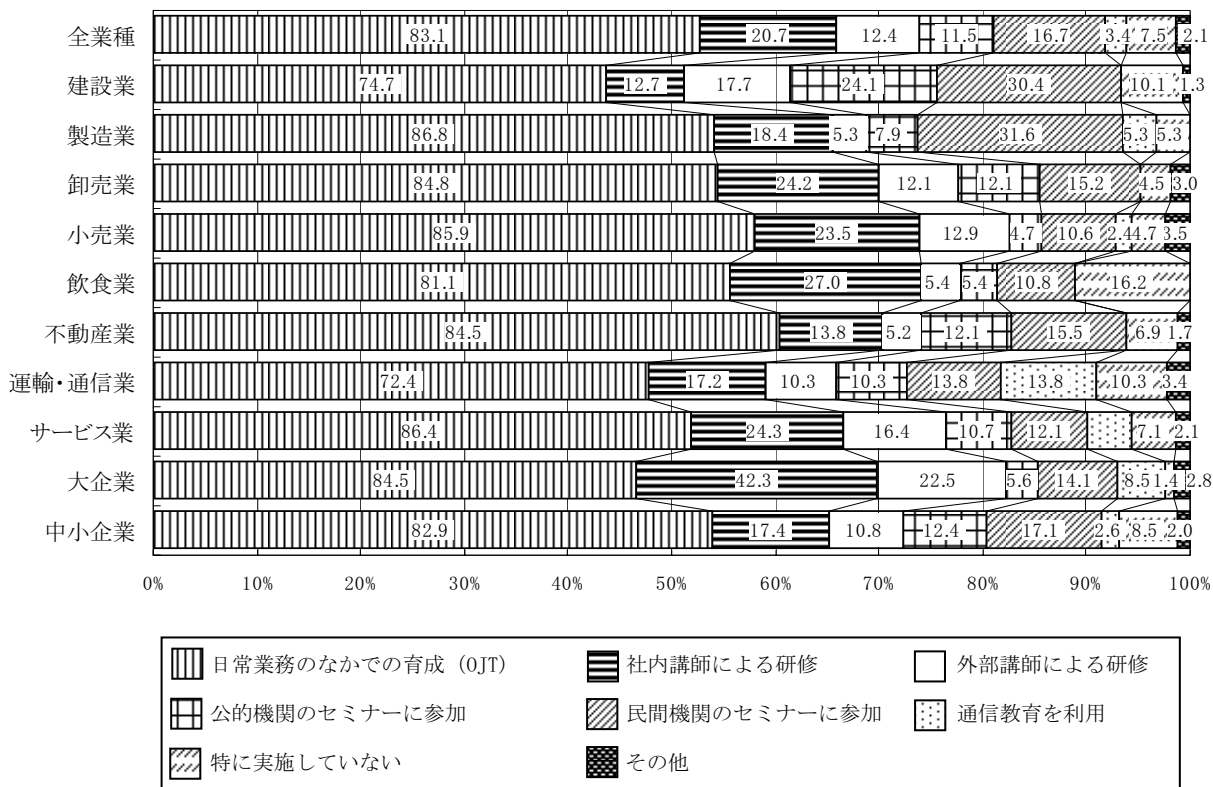


図28 人材育成・社員研修の実施形態(業種別・規模別)(1社2つ以内)



※各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

⑤ 人材に求める能力

従業員に身につけて欲しい能力については、「折衝力・交渉力」が 65.6%と特に高く、次いで「マネジメント力(人事・労務・経営管理)」が 46.3%、「情報収集・分析能力」が 44.0%となっている(図 29)。

業種別では、「折衝力・交渉力」と回答した割合が「サービス業」で 76.5%、「卸売業」で 73.8%と高くなっており、「マネジメント力(人事・労務・経営管理)」回答した割合が「不動産業」で 60.7%、「製造業」で 60.5%と高くなっている。

規模別では、「折衝力・交渉力」と回答した割合が「大企業」で 76.1%、「中小企業」で 63.9%となっており、「マネジメント力(人事・労務・経営管理)」と回答した割合が「大企業」で 67.6%、「中小企業」で 42.9%となっている(図 30)。

図 29 人材に求める能力(1社3つ以内)

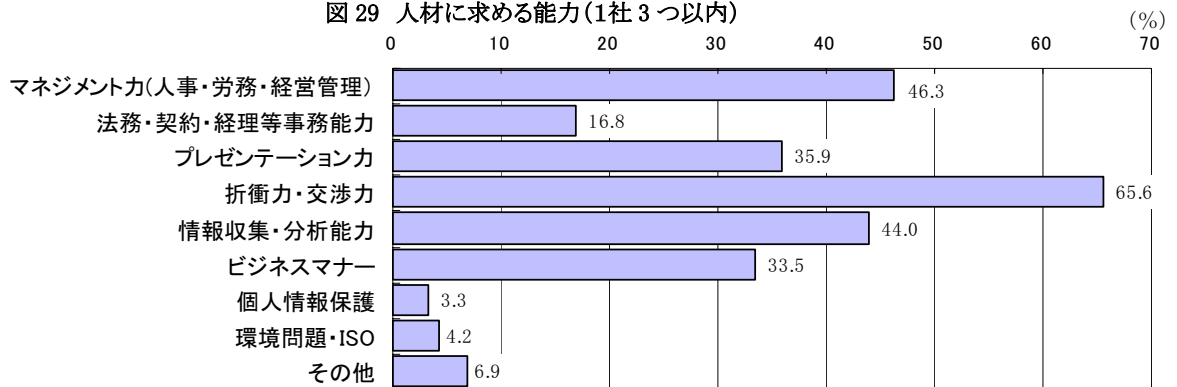
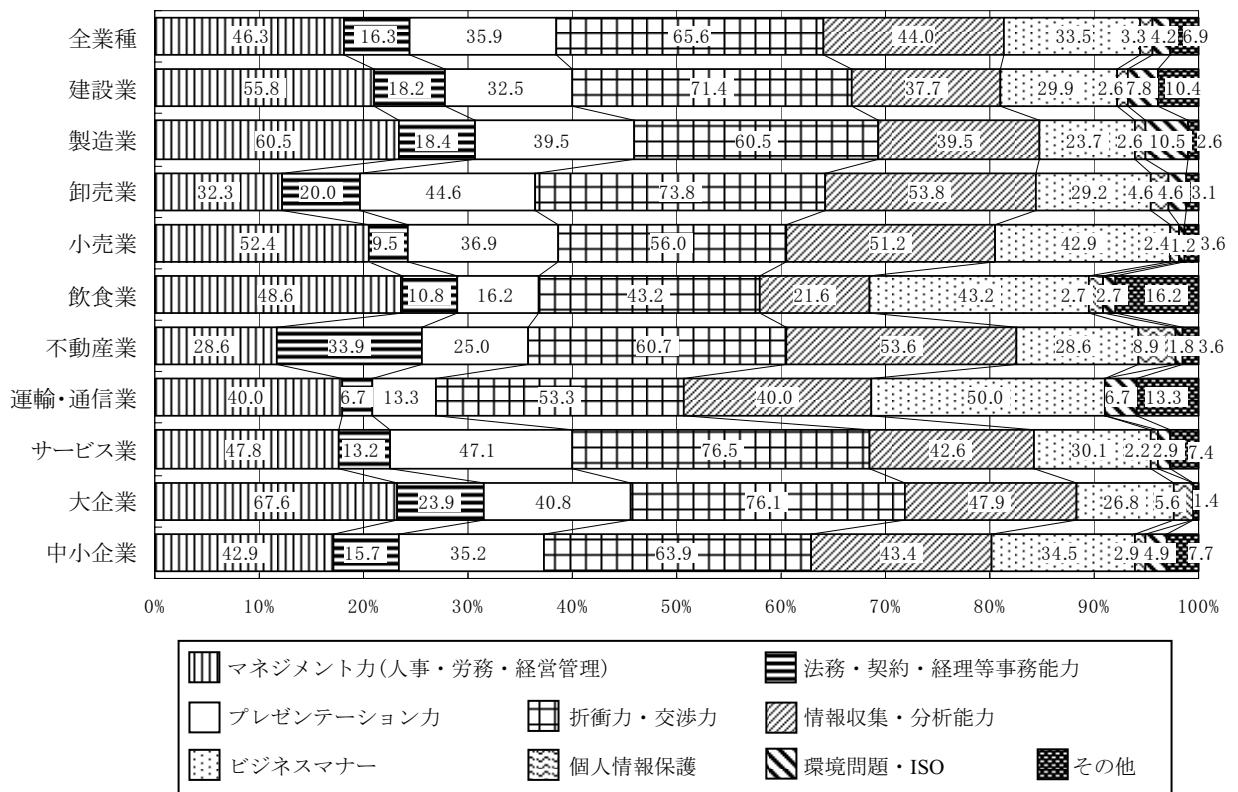


図 30 人材に求める能力(業種別・規模別)(1社3つ以内)



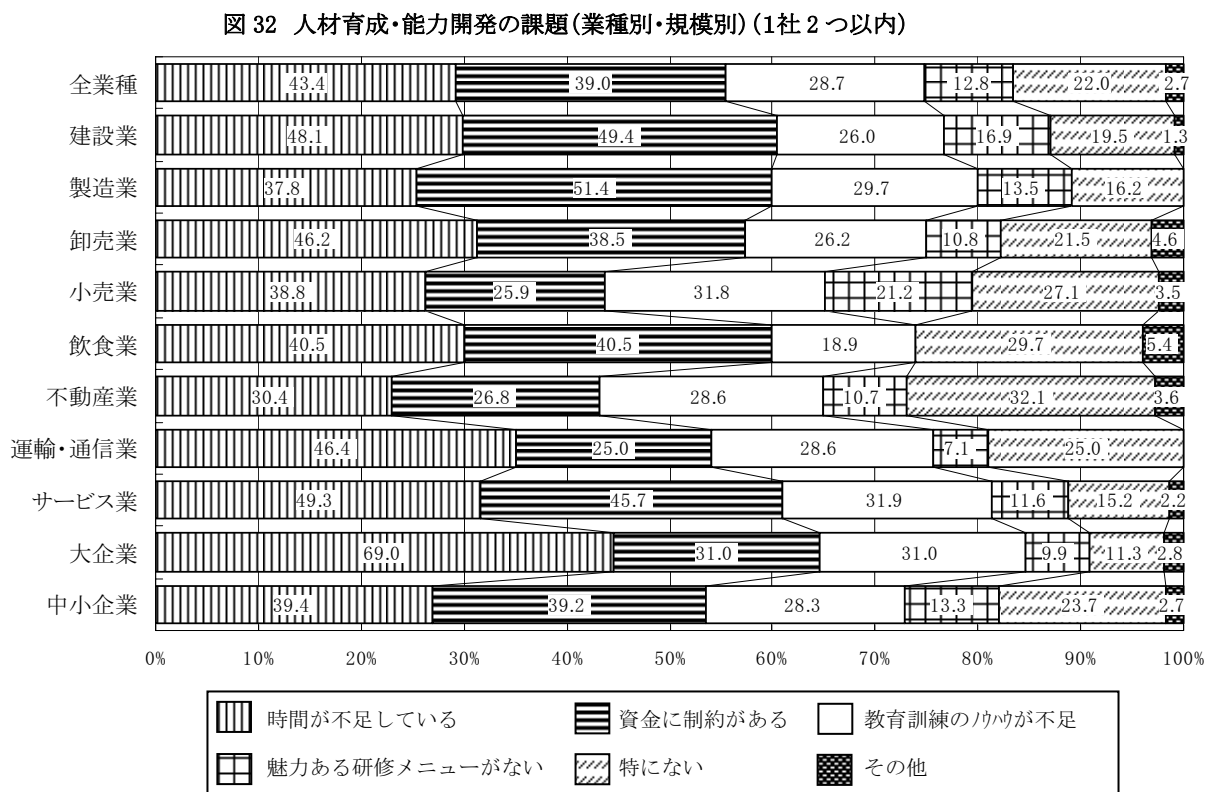
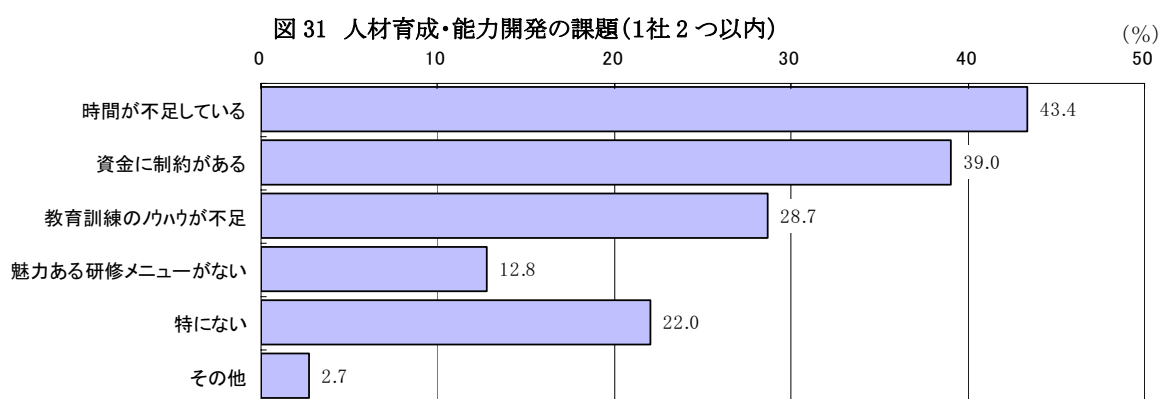
※各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

⑥ 人材育成・能力開発の課題

人材育成・能力開発を行ううえでの課題については、「時間が不足している」が43.4%と高く、次いで「資金に制約がある」が39.0%、「教育訓練のノウハウが不足」が28.7%となっている（図31）。

業種別では、「時間が不足している」と回答した割合が「サービス業」で49.3%、「建設業」で48.1%と高くなっており、「資金に制約がある」と回答した割合が「製造業」で51.4%、「建設業」で49.4%と高くなっている。

規模別では、「時間が不足している」と回答した割合が「大企業」で69.0%、「中小企業」で39.4%となっており、「資金に制約がある」と回答した割合が「大企業」で31.0%、「中小企業」で39.2%となっている（図32）。



※各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

V 資 料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。
また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表1 市内の景気

(21年度下期)

問1. (1)21年度下期(21年10月～22年3月、以下同じ)は、21年度上期(21年4月～21年9月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	23 社 4.2 %	184 社 33.9 %	328 社 60.5 %	7 社 1.3 %	542 社 100.0 %	▲ 56.3
建設業	3 社 3.8 %	33 社 41.8 %	43 社 54.4 %	0 社 0.0 %	79 社 100.0 %	▲ 50.6
製造業	3 社 7.7 %	7 社 17.9 %	28 社 71.8 %	1 社 2.6 %	39 社 100.0 %	▲ 64.1
卸売業	4 社 6.1 %	24 社 36.4 %	37 社 56.1 %	1 社 1.5 %	66 社 100.0 %	▲ 50.0
小売業	4 社 4.5 %	34 社 38.2 %	49 社 55.1 %	2 社 2.2 %	89 社 100.0 %	▲ 50.6
飲食業	0 社 0.0 %	12 社 32.4 %	25 社 67.6 %	0 社 0.0 %	37 社 100.0 %	▲ 67.6
不動産業	0 社 0.0 %	23 社 39.0 %	35 社 59.3 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	▲ 59.3
運輸・通信業	1 社 3.3 %	9 社 30.0 %	20 社 66.7 %	0 社 0.0 %	30 社 100.0 %	▲ 63.4
サービス業	8 社 5.6 %	42 社 29.4 %	91 社 63.6 %	2 社 1.4 %	143 社 100.0 %	▲ 58.0
大企業	2 社 1.5 %	31 社 2.7 %	39 社 41.9 %	2 社 52.7 %	74 社 2.7 %	▲ 40.4
中小企業	21 社 3.5 %	153 社 4.5 %	289 社 32.7 %	5 社 61.8 %	468 社 1.1 %	▲ 29.2
市内企業	21 社 3.1 %	172 社 4.2 %	301 社 34.4 %	6 社 60.2 %	500 社 1.2 %	▲ 31.3
大企業	2 社 0.0 %	24 社 4.3 %	18 社 52.2 %	2 社 39.1 %	46 社 4.3 %	▲ 52.2
中小企業	19 社 3.4 %	148 社 4.2 %	283 社 32.6 %	4 社 62.3 %	454 社 0.9 %	▲ 29.2
市外企業	2 社 4.4 %	12 社 4.8 %	27 社 28.6 %	1 社 64.3 %	42 社 2.4 %	▲ 24.2
大企業	0 社 3.7 %	7 社 0.0 %	21 社 25.0 %	0 社 75.0 %	28 社 0.0 %	▲ 21.3
中小企業	2 社 5.6 %	5 社 14.3 %	6 社 35.7 %	1 社 42.9 %	14 社 7.1 %	▲ 30.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表2 市内の景気

(22年度上期) ～見通し～

問1. (2)22年度上期(22年4月～22年9月、以下同じ)は、21年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	21社 3.9%	187社 34.6%	283社 52.3%	50社 9.2%	541社 100.0%	▲ 48.4
建設業	4社 5.1%	23社 29.1%	40社 50.6%	12社 15.2%	79社 100.0%	▲ 45.5
製造業	1社 2.6%	9社 23.1%	27社 69.2%	2社 5.1%	39社 100.0%	▲ 66.6
卸売業	2社 3.0%	28社 42.4%	30社 45.5%	6社 9.1%	66社 100.0%	▲ 42.5
小売業	3社 3.4%	34社 38.6%	44社 50.0%	7社 8.0%	88社 100.0%	▲ 46.6
飲食業	2社 5.4%	8社 21.6%	22社 59.5%	5社 13.5%	37社 100.0%	▲ 54.1
不動産業	3社 5.1%	24社 40.7%	28社 47.5%	4社 6.8%	59社 100.0%	▲ 42.4
運輸・通信業	1社 3.3%	13社 43.3%	14社 46.7%	2社 6.7%	30社 100.0%	▲ 43.4
サービス業	5社 3.5%	48社 33.6%	78社 54.5%	12社 8.4%	143社 100.0%	▲ 51.0
大企業	2社 2.7%	34社 45.9%	30社 40.5%	8社 10.8%	74社 100.0%	▲ 37.8
中小企業	19社 4.1%	153社 32.8%	253社 54.2%	42社 9.0%	467社 100.0%	▲ 50.1
市内企業	19社 3.8%	177社 35.5%	258社 51.7%	45社 9.0%	499社 100.0%	▲ 47.9
大企業	1社 2.2%	27社 58.7%	13社 28.3%	5社 10.9%	46社 100.0%	▲ 26.1
中小企業	18社 4.0%	150社 33.1%	245社 54.1%	40社 8.8%	453社 100.0%	▲ 50.1
市外企業	2社 4.8%	10社 23.8%	25社 59.5%	5社 11.9%	42社 100.0%	▲ 54.7
大企業	1社 3.6%	7社 25.0%	17社 60.7%	3社 10.7%	28社 100.0%	▲ 57.1
中小企業	1社 7.1%	3社 21.4%	8社 57.1%	2社 14.3%	14社 100.0%	▲ 50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表3 業界の景気

(21年度下期)

問2. (1)21年度下期は、21年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	32 社 5.9 %	149 社 27.5 %	355 社 65.5 %	6 社 1.1 %	542 社 100.0 %	▲ 59.6
建設業	6 社 7.6 %	20 社 25.3 %	53 社 67.1 %	0 社 0.0 %	79 社 100.0 %	▲ 59.5
製造業	2 社 5.1 %	12 社 30.8 %	24 社 61.5 %	1 社 2.6 %	39 社 100.0 %	▲ 56.4
卸売業	8 社 12.1 %	23 社 34.8 %	35 社 53.0 %	0 社 0.0 %	66 社 100.0 %	▲ 40.9
小売業	8 社 9.0 %	23 社 25.8 %	58 社 65.2 %	0 社 0.0 %	89 社 100.0 %	▲ 56.2
飲食業	1 社 2.7 %	5 社 13.5 %	29 社 78.4 %	2 社 5.4 %	37 社 100.0 %	▲ 75.7
不動産業	2 社 3.4 %	21 社 35.6 %	36 社 61.0 %	0 社 0.0 %	59 社 100.0 %	▲ 57.6
運輸・通信業	0 社 0.0 %	7 社 23.3 %	23 社 76.7 %	0 社 0.0 %	30 社 100.0 %	▲ 76.7
サービス業	5 社 3.5 %	38 社 26.6 %	97 社 67.8 %	3 社 2.1 %	143 社 100.0 %	▲ 64.3
大企業	6 社 8.1 %	24 社 32.4 %	44 社 59.5 %	0 社 0.0 %	74 社 100.0 %	▲ 51.4
中小企業	26 社 5.6 %	125 社 26.7 %	311 社 66.5 %	6 社 1.3 %	468 社 100.0 %	▲ 60.9
市内企業	31 社 6.2 %	138 社 27.6 %	326 社 65.2 %	5 社 1.0 %	500 社 100.0 %	▲ 59.0
大企業	6 社 13.0 %	16 社 34.8 %	24 社 52.2 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	▲ 39.2
中小企業	25 社 5.5 %	122 社 26.9 %	302 社 66.5 %	5 社 1.1 %	454 社 100.0 %	▲ 61.0
市外企業	1 社 2.4 %	11 社 26.2 %	29 社 69.0 %	1 社 2.4 %	42 社 100.0 %	▲ 66.6
大企業	0 社 0.0 %	8 社 28.6 %	20 社 71.4 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 71.4
中小企業	1 社 7.1 %	3 社 21.4 %	9 社 64.3 %	1 社 7.1 %	14 社 100.0 %	▲ 57.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 業界の景気

(22年度上期) ～見通し～

問2. (2)22年度上期は、21年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	19社 3.5%	157社 29.0%	325社 60.0%	41社 7.6%	542社 100.0%	▲ 56.5
建設業	2社 2.5%	18社 22.8%	51社 64.6%	8社 10.1%	79社 100.0%	▲ 62.1
製造業	1社 2.6%	11社 28.2%	26社 66.7%	1社 2.6%	39社 100.0%	▲ 64.1
卸売業	2社 3.0%	26社 39.4%	31社 47.0%	7社 10.6%	66社 100.0%	▲ 44.0
小売業	4社 4.5%	26社 29.2%	54社 60.7%	5社 5.6%	89社 100.0%	▲ 56.2
飲食業	1社 2.7%	5社 13.5%	27社 73.0%	4社 10.8%	37社 100.0%	▲ 70.3
不動産業	4社 6.8%	19社 32.2%	33社 55.9%	3社 5.1%	59社 100.0%	▲ 49.1
運輸・通信業	1社 3.3%	10社 33.3%	18社 60.0%	1社 3.3%	30社 100.0%	▲ 56.7
サービス業	4社 2.8%	42社 29.4%	85社 59.4%	12社 8.4%	143社 100.0%	▲ 56.6
大企業	3社 4.1%	28社 37.8%	36社 48.6%	7社 9.5%	74社 100.0%	▲ 44.5
中小企業	16社 3.4%	129社 27.6%	289社 61.8%	34社 7.3%	468社 100.0%	▲ 58.4
市内企業	19社 3.8%	148社 29.6%	297社 59.4%	36社 7.2%	500社 100.0%	▲ 55.6
大企業	3社 6.5%	22社 47.8%	17社 37.0%	4社 8.7%	46社 100.0%	▲ 30.5
中小企業	16社 3.5%	126社 27.8%	280社 61.7%	32社 7.0%	454社 100.0%	▲ 58.2
市外企業	0社 0.0%	9社 21.4%	28社 66.7%	5社 11.9%	42社 100.0%	▲ 66.7
大企業	0社 0.0%	6社 21.4%	19社 67.9%	3社 10.7%	28社 100.0%	▲ 67.9
中小企業	0社 0.0%	3社 21.4%	9社 64.3%	2社 14.3%	14社 100.0%	▲ 64.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 売上(生産)高

(21年度下期)

問3. (1)21年度下期は、前年度同期(20年10月～21年3月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B. S. I.
全業種	83社 15.3%	149社 27.5%	310社 57.2%	542社 100.0%	▲ 41.9
建設業	12社 15.2%	22社 27.8%	45社 57.0%	79社 100.0%	▲ 41.8
製造業	7社 17.9%	4社 10.3%	28社 71.8%	39社 100.0%	▲ 53.9
卸売業	13社 19.7%	24社 36.4%	29社 43.9%	66社 100.0%	▲ 24.2
小売業	17社 19.1%	20社 22.5%	52社 58.4%	89社 100.0%	▲ 39.3
飲食業	7社 18.9%	10社 27.0%	20社 54.1%	37社 100.0%	▲ 35.2
不動産業	8社 13.6%	22社 37.3%	29社 49.2%	59社 100.0%	▲ 35.6
運輸・通信業	2社 6.7%	4社 13.3%	24社 80.0%	30社 100.0%	▲ 73.3
サービス業	17社 11.9%	43社 30.1%	83社 58.0%	143社 100.0%	▲ 46.1
大企業	13社 17.6%	21社 28.4%	40社 54.1%	74社 100.0%	▲ 36.5
中小企業	70社 15.0%	128社 27.4%	270社 57.7%	468社 100.0%	▲ 42.7
市内企業	81社 16.2%	140社 28.0%	279社 55.8%	500社 100.0%	▲ 39.6
大企業	12社 26.1%	15社 32.6%	19社 41.3%	46社 100.0%	▲ 15.2
中小企業	69社 15.2%	125社 27.5%	260社 57.3%	454社 100.0%	▲ 42.1
市外企業	2社 4.8%	9社 21.4%	31社 73.8%	42社 100.0%	▲ 69.0
大企業	1社 3.6%	6社 21.4%	21社 75.0%	28社 100.0%	▲ 71.4
中小企業	1社 7.1%	3社 21.4%	10社 71.4%	14社 100.0%	▲ 64.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 売上(生産)高

(22年度上期) ～見通し～

問3. (2)22年度上期は、前年度同期(21年4月～21年9月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B. S. I.
全業種	58社 10.8%	191社 35.5%	289社 53.7%	538社 100.0%	▲ 42.9
建設業	7社 9.1%	22社 28.6%	48社 62.3%	77社 100.0%	▲ 53.2
製造業	5社 12.8%	7社 17.9%	27社 69.2%	39社 100.0%	▲ 56.4
卸売業	10社 15.4%	28社 43.1%	27社 41.5%	65社 100.0%	▲ 26.1
小売業	9社 10.1%	35社 39.3%	45社 50.6%	89社 100.0%	▲ 40.5
飲食業	7社 18.9%	12社 32.4%	18社 48.6%	37社 100.0%	▲ 29.7
不動産業	7社 11.9%	24社 40.7%	28社 47.5%	59社 100.0%	▲ 35.6
運輸・通信業	2社 6.7%	7社 23.3%	21社 70.0%	30社 100.0%	▲ 63.3
サービス業	11社 7.7%	56社 39.4%	75社 52.8%	142社 100.0%	▲ 45.1
大企業	7社 9.5%	33社 44.6%	34社 45.9%	74社 100.0%	▲ 36.4
中小企業	51社 11.0%	158社 34.1%	255社 55.0%	464社 100.0%	▲ 44.0
市内企業	57社 11.5%	178社 35.8%	262社 52.7%	497社 100.0%	▲ 41.2
大企業	7社 15.2%	23社 50.0%	16社 34.8%	46社 100.0%	▲ 19.6
中小企業	50社 11.1%	155社 34.4%	246社 54.5%	451社 100.0%	▲ 43.4
市外企業	1社 2.4%	13社 31.7%	27社 65.9%	41社 100.0%	▲ 63.5
大企業	0社 0.0%	10社 35.7%	18社 64.3%	28社 100.0%	▲ 64.3
中小企業	1社 7.7%	3社 23.1%	9社 69.2%	13社 100.0%	▲ 61.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 経常利益

(21年度下期)

問4. (1)21年度下期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B. S. I.
全業種	93社 17.2%	155社 28.7%	293社 54.2%	541社 100.0%	▲ 37.0
建設業	14社 17.9%	20社 25.6%	44社 56.4%	78社 100.0%	▲ 38.5
製造業	6社 15.4%	12社 30.8%	21社 53.8%	39社 100.0%	▲ 38.4
卸売業	16社 24.2%	18社 27.3%	32社 48.5%	66社 100.0%	▲ 24.3
小売業	19社 21.3%	27社 30.3%	43社 48.3%	89社 100.0%	▲ 27.0
飲食業	6社 16.2%	10社 27.0%	21社 56.8%	37社 100.0%	▲ 40.6
不動産業	9社 15.3%	21社 35.6%	29社 49.2%	59社 100.0%	▲ 33.9
運輸・通信業	3社 10.0%	7社 23.3%	20社 66.7%	30社 100.0%	▲ 56.7
サービス業	20社 14.0%	40社 28.0%	83社 58.0%	143社 100.0%	▲ 44.0
大企業	19社 25.7%	15社 20.3%	40社 54.1%	74社 100.0%	▲ 28.4
中小企業	74社 15.8%	140社 30.0%	253社 54.2%	467社 100.0%	▲ 38.4
市内企業	88社 17.6%	147社 29.5%	264社 52.9%	499社 100.0%	▲ 35.3
大企業	15社 32.6%	10社 21.7%	21社 45.7%	46社 100.0%	▲ 13.1
中小企業	73社 16.1%	137社 30.2%	243社 53.6%	453社 100.0%	▲ 37.5
市外企業	5社 11.9%	8社 19.0%	29社 69.0%	42社 100.0%	▲ 57.1
大企業	4社 14.3%	5社 17.9%	19社 67.9%	28社 100.0%	▲ 53.6
中小企業	1社 7.1%	3社 21.4%	10社 71.4%	14社 100.0%	▲ 64.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 経常利益

(22年度上期) ～見通し～

問4. (2)22年度上期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B. S. I.
全業種	60社 11.2%	214社 39.9%	263社 49.0%	537社 100.0%	▲ 37.8
建設業	5社 6.6%	22社 28.9%	49社 64.5%	76社 100.0%	▲ 57.9
製造業	3社 7.7%	13社 33.3%	23社 59.0%	39社 100.0%	▲ 51.3
卸売業	9社 13.8%	33社 50.8%	23社 35.4%	65社 100.0%	▲ 21.6
小売業	11社 12.5%	43社 48.9%	34社 38.6%	88社 100.0%	▲ 26.1
飲食業	7社 18.9%	10社 27.0%	20社 54.1%	37社 100.0%	▲ 35.2
不動産業	8社 13.6%	22社 37.3%	29社 49.2%	59社 100.0%	▲ 35.6
運輸・通信業	2社 6.7%	14社 46.7%	14社 46.7%	30社 100.0%	▲ 40.0
サービス業	15社 10.5%	57社 39.9%	71社 49.7%	143社 100.0%	▲ 39.2
大企業	10社 13.5%	35社 47.3%	29社 39.2%	74社 100.0%	▲ 25.7
中小企業	50社 10.8%	179社 38.7%	234社 50.5%	463社 100.0%	▲ 39.7
市内企業	58社 11.7%	199社 40.1%	239社 48.2%	496社 100.0%	▲ 36.5
大企業	8社 17.4%	24社 52.2%	14社 30.4%	46社 100.0%	▲ 13.0
中小企業	50社 11.1%	175社 38.9%	225社 50.0%	450社 100.0%	▲ 38.9
市外企業	2社 4.9%	15社 36.6%	24社 58.5%	41社 100.0%	▲ 53.6
大企業	2社 7.1%	11社 39.3%	15社 53.6%	28社 100.0%	▲ 46.5
中小企業	0社 0.0%	4社 30.8%	9社 69.2%	13社 100.0%	▲ 69.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 売上高と経常利益

(21年度下期)

問3. (1) × 問4. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問3. (1)21年度下期は、前年度同期(20年10月～21年3月、以下同じ)に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問4. (1)21年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高(生産高)			
		計	増加	横ばい	減少
経常利益	計	541社 100.0% (100.0%)	83社 15.3% (10.3%)	148社 27.4% (26.1%)	310社 57.3% (63.7%)
	増加	93社 17.2% (13.3%)	54社 10.0% (6.7%)	20社 3.7% (2.7%)	19社 3.5% (4.0%)
	横ばい	155社 28.7% (31.3%)	19社 3.5% (2.2%)	84社 15.5% (17.6%)	52社 9.6% (11.5%)
	減少	293社 54.2% (55.4%)	10社 1.8% (1.4%)	44社 8.1% (5.8%)	239社 44.2% (48.2%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 経常利益(今期と来期の比較)

問4. (1) × 問4. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問4. (1)21年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)22年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		21年度下期			
		計	増加	横ばい	減少
経常利益	計	537社 100.0% (100.0%)	93社 17.3% (13.3%)	153社 28.5% (31.3%)	291社 54.2% (55.5%)
	増加	60社 11.2% (9.5%)	38社 7.1% (5.8%)	12社 2.2% (1.6%)	10社 1.9% (2.0%)
	横ばい	214社 39.9% (36.4%)	40社 7.4% (4.9%)	120社 22.3% (25.3%)	54社 10.1% (6.2%)
	減少	263社 49.0% (54.2%)	15社 2.8% (2.5%)	21社 3.9% (4.4%)	227社 42.3% (47.3%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 設備投資(過去1年間)

(21年4月～22年3月)

問5. (1)21年4月から22年3月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資 実施割合
全業種	186 社 34.5 %	353 社 65.5 %	539 社 100.0 %	34.5 %
建設業	17 社 21.5 %	62 社 78.5 %	79 社 100.0 %	21.5 %
製造業	16 社 41.0 %	23 社 59.0 %	39 社 100.0 %	41.0 %
卸売業	17 社 26.2 %	48 社 73.8 %	65 社 100.0 %	26.2 %
小売業	28 社 31.5 %	61 社 68.5 %	89 社 100.0 %	31.5 %
飲食業	14 社 37.8 %	23 社 62.2 %	37 社 100.0 %	37.8 %
不動産業	20 社 34.5 %	38 社 65.5 %	58 社 100.0 %	34.5 %
運輸・通信業	20 社 66.7 %	10 社 33.3 %	30 社 100.0 %	66.7 %
サービス業	54 社 38.0 %	88 社 62.0 %	142 社 100.0 %	38.0 %
大企業	40 社 54.8 %	33 社 45.2 %	73 社 100.0 %	54.8 %
中小企業	146 社 31.3 %	320 社 68.7 %	466 社 100.0 %	31.3 %
市内企業	169 社 34.0 %	328 社 66.0 %	497 社 100.0 %	34.0 %
大企業	30 社 66.7 %	15 社 33.3 %	45 社 100.0 %	66.7 %
中小企業	139 社 30.8 %	313 社 69.2 %	452 社 100.0 %	30.8 %
市外企業	17 社 40.5 %	25 社 59.5 %	42 社 100.0 %	40.5 %
大企業	10 社 35.7 %	18 社 64.3 %	28 社 100.0 %	35.7 %
中小企業	7 社 50.0 %	7 社 50.0 %	14 社 100.0 %	50.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 設備投資(過去1年間)の理由

(21年4月～22年3月)

問5. (2) 投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	117社 63.9%	33社 18.0%	8社 4.4%	5社 2.7%	10社 5.5%	10社 5.5%	183社 100.0%
建設業	8社 47.1%	4社 23.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 11.8%	3社 17.6%	17社 100.0%
製造業	8社 50.0%	4社 25.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	2社 12.5%	1社 6.3%	16社 100.0%
卸売業	11社 64.7%	1社 5.9%	1社 5.9%	0社 0.0%	4社 23.5%	0社 0.0%	17社 100.0%
小売業	15社 55.6%	9社 33.3%	2社 7.4%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	27社 100.0%
飲食業	9社 69.2%	4社 30.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 100.0%
不動産業	14社 73.7%	4社 21.1%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	19社 100.0%
運輸・通信業	18社 90.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	20社 100.0%
サービス業	34社 63.0%	7社 13.0%	4社 7.4%	4社 7.4%	0社 0.0%	5社 9.3%	54社 100.0%
大企業	26社 65.0%	7社 17.5%	2社 5.0%	0社 0.0%	1社 2.5%	4社 10.0%	40社 100.0%
中小企業	91社 63.6%	26社 18.2%	6社 4.2%	5社 3.5%	9社 6.3%	6社 4.2%	143社 100.0%
市内企業	107社 64.5%	30社 18.1%	6社 3.6%	5社 3.0%	9社 5.4%	9社 5.4%	166社 100.0%
大企業	19社 63.3%	6社 20.0%	1社 3.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	3社 10.0%	30社 100.0%
中小企業	88社 64.7%	24社 17.6%	5社 3.7%	5社 3.7%	8社 5.9%	6社 4.4%	136社 100.0%
市外企業	10社 58.8%	3社 17.6%	2社 11.8%	0社 0.0%	1社 5.9%	1社 5.9%	17社 100.0%
大企業	7社 70.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	10社 100.0%
中小企業	3社 42.9%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%	7社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 設備投資(今後1年間)

(22年4月～23年3月)

～見通し～

問5. (3)22年4月から23年3月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	合計	設備投資 実施割合
全業種	179 社 33.8 %	351 社 66.2 %	530 社 100.0 %	33.8 %
建設業	14 社 18.2 %	63 社 81.8 %	77 社 100.0 %	18.2 %
製造業	13 社 34.2 %	25 社 65.8 %	38 社 100.0 %	34.2 %
卸売業	20 社 31.3 %	44 社 68.8 %	64 社 100.0 %	31.3 %
小売業	36 社 42.4 %	49 社 57.6 %	85 社 100.0 %	42.4 %
飲食業	13 社 35.1 %	24 社 64.9 %	37 社 100.0 %	35.1 %
不動産業	17 社 29.3 %	41 社 70.7 %	58 社 100.0 %	29.3 %
運輸・通信業	15 社 50.0 %	15 社 50.0 %	30 社 100.0 %	50.0 %
サービス業	51 社 36.2 %	90 社 63.8 %	141 社 100.0 %	36.2 %
大企業	44 社 62.0 %	27 社 38.0 %	71 社 100.0 %	62.0 %
中小企業	135 社 29.4 %	324 社 70.6 %	459 社 100.0 %	29.4 %
市内企業	163 社 33.3 %	326 社 66.7 %	489 社 100.0 %	33.3 %
大企業	33 社 75.0 %	11 社 25.0 %	44 社 100.0 %	75.0 %
中小企業	130 社 29.2 %	315 社 70.8 %	445 社 100.0 %	29.2 %
市外企業	16 社 39.0 %	25 社 61.0 %	41 社 100.0 %	39.0 %
大企業	11 社 40.7 %	16 社 59.3 %	27 社 100.0 %	40.7 %
中小企業	5 社 35.7 %	9 社 64.3 %	14 社 100.0 %	35.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 設備投資(今後1年間)の理由

(22年4月～23年3月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は一

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	97社 55.1%	39社 22.2%	12社 6.8%	7社 4.0%	11社 6.3%	10社 5.7%	176社 100.0%
建設業	4社 28.6%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 35.7%	2社 14.3%	14社 100.0%
製造業	7社 53.8%	2社 15.4%	1社 7.7%	2社 15.4%	1社 7.7%	0社 0.0%	13社 100.0%
卸売業	8社 44.4%	5社 27.8%	2社 11.1%	0社 0.0%	1社 5.6%	2社 11.1%	18社 100.0%
小売業	17社 47.2%	14社 38.9%	3社 8.3%	1社 2.8%	1社 2.8%	0社 0.0%	36社 100.0%
飲食業	7社 58.3%	5社 41.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 100.0%
不動産業	13社 76.5%	1社 5.9%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.9%	17社 100.0%
運輸・通信業	13社 86.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	15社 100.0%
サービス業	28社 54.9%	8社 15.7%	4社 7.8%	4社 7.8%	2社 3.9%	5社 9.8%	51社 100.0%
大企業	27社 61.4%	8社 18.2%	1社 2.3%	0社 0.0%	3社 6.8%	5社 11.4%	44社 100.0%
中小企業	70社 53.0%	31社 23.5%	11社 8.3%	7社 5.3%	8社 6.1%	5社 3.8%	132社 100.0%
市内企業	87社 54.4%	35社 21.9%	11社 6.9%	7社 4.4%	11社 6.9%	9社 5.6%	160社 100.0%
大企業	20社 60.6%	5社 15.2%	1社 3.0%	0社 0.0%	3社 9.1%	4社 12.1%	33社 100.0%
中小企業	67社 52.8%	30社 23.6%	10社 7.9%	7社 5.5%	8社 6.3%	5社 3.9%	127社 100.0%
市外企業	10社 62.5%	4社 25.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	16社 100.0%
大企業	7社 63.6%	3社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	11社 100.0%
中小企業	3社 60.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 従業員数

(22年3月末)

問6. (1)22年3月末現在は、前年同月(21年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B. S. I
全業種	72社 13.4%	296社 54.9%	171社 31.7%	539社 100.0%	▲ 18.3
建設業	9社 11.5%	42社 53.8%	27社 34.6%	78社 100.0%	▲ 23.1
製造業	6社 15.4%	20社 51.3%	13社 33.3%	39社 100.0%	▲ 17.9
卸売業	6社 9.1%	38社 57.6%	22社 33.3%	66社 100.0%	▲ 24.2
小売業	15社 17.0%	38社 43.2%	35社 39.8%	88社 100.0%	▲ 22.8
飲食業	5社 13.9%	18社 50.0%	13社 36.1%	36社 100.0%	▲ 22.2
不動産業	5社 8.5%	45社 76.3%	9社 15.3%	59社 100.0%	▲ 6.8
運輸・通信業	4社 13.3%	16社 53.3%	10社 33.3%	30社 100.0%	▲ 20.0
サービス業	22社 15.4%	79社 55.2%	42社 29.4%	143社 100.0%	▲ 14.0
大企業	14社 18.9%	34社 45.9%	26社 35.1%	74社 100.0%	▲ 16.2
中小企業	58社 12.5%	262社 56.3%	145社 31.2%	465社 100.0%	▲ 18.7
市内企業	66社 13.3%	274社 55.1%	157社 31.6%	497社 100.0%	▲ 18.3
大企業	8社 17.4%	22社 47.8%	16社 34.8%	46社 100.0%	▲ 17.4
中小企業	58社 12.9%	252社 55.9%	141社 31.3%	451社 100.0%	▲ 18.4
市外企業	6社 14.3%	22社 52.4%	14社 33.3%	42社 100.0%	▲ 19.0
大企業	6社 21.4%	12社 42.9%	10社 35.7%	28社 100.0%	▲ 14.3
中小企業	0社 0.0%	10社 71.4%	4社 28.6%	14社 100.0%	▲ 28.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16 従業員数

(22年9月末)

～見通し～

問6. (2)22年9月末現在は、前年同月(21年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B. S. I
全業種	59社 11.1%	348社 65.5%	124社 23.4%	531社 100.0%	▲ 12.3
建設業	4社 5.3%	52社 68.4%	20社 26.3%	76社 100.0%	▲ 21.0
製造業	5社 12.8%	23社 59.0%	11社 28.2%	39社 100.0%	▲ 15.4
卸売業	10社 15.2%	45社 68.2%	11社 16.7%	66社 100.0%	▲ 1.5
小売業	9社 10.5%	51社 59.3%	26社 30.2%	86社 100.0%	▲ 19.7
飲食業	4社 11.4%	21社 60.0%	10社 28.6%	35社 100.0%	▲ 17.2
不動産業	5社 8.5%	48社 81.4%	6社 10.2%	59社 100.0%	▲ 1.7
運輸・通信業	4社 13.3%	21社 70.0%	5社 16.7%	30社 100.0%	▲ 3.4
サービス業	18社 12.9%	87社 62.1%	35社 25.0%	140社 100.0%	▲ 12.1
大企業	7社 9.6%	43社 58.9%	23社 31.5%	73社 100.0%	▲ 21.9
中小企業	52社 11.4%	305社 66.6%	101社 22.1%	458社 100.0%	▲ 10.7
市内企業	56社 11.5%	322社 65.8%	111社 22.7%	489社 100.0%	▲ 11.2
大企業	4社 8.9%	28社 62.2%	13社 28.9%	45社 100.0%	▲ 20.0
中小企業	52社 11.7%	294社 66.2%	98社 22.1%	444社 100.0%	▲ 10.4
市外企業	3社 7.1%	26社 61.9%	13社 31.0%	42社 100.0%	▲ 23.9
大企業	3社 10.7%	15社 53.6%	10社 35.7%	28社 100.0%	▲ 25.0
中小企業	0社 0.0%	11社 78.6%	3社 21.4%	14社 100.0%	▲ 21.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 経営上の問題点

(単位 上段:社、下段:%)

業種×市内外×規模	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他
企業種	534	377 70.6	318 59.6	124 23.2	46 8.6	268 50.2	64 12.0	13 2.4	41 7.7	45 8.4	25 4.7	21 3.9	26 4.9
建設業	78	56 71.8	65 83.3	17 21.8	8 10.3	43 55.1	6 7.7	0 0.0	3 3.8	6 7.7	0 0.0	1 1.3	4 5.1
製造業	39	28 71.8	26 66.7	7 17.9	2 5.1	21 53.8	11 28.2	1 2.6	2 5.1	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6
卸売業	66	49 74.2	37 56.1	10 15.2	3 4.5	33 50.0	8 12.1	2 3.0	11 16.7	8 12.1	9 13.6	5 7.6	1 1.5
小売業	86	63 73.3	44 51.2	19 22.1	3 3.5	49 57.0	17 19.8	1 1.2	6 7.0	5 5.8	8 9.3	3 3.5	5 5.8
飲食業	36	29 80.6	13 36.1	10 27.8	5 13.9	13 36.1	10 27.8	1 2.8	0 0.0	6 16.7	0 0.0	2 5.6	1 2.8
不動産業	57	27 47.4	28 49.1	13 22.8	4 7.0	29 50.9	2 3.5	2 3.5	4 7.0	6 10.5	6 10.5	8 14.0	5 8.8
運輸・通信業	30	22 73.3	14 46.7	10 33.3	5 16.7	12 40.0	5 16.7	1 3.3	1 3.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3
サービス業	142	103 72.5	91 64.1	38 26.8	16 11.3	68 47.9	5 3.5	5 3.5	14 9.9	11 7.7	1 0.7	2 1.4	8 5.6
大企業	73	51 69.9	47 64.4	21 28.8	7 9.6	40 54.8	6 8.2	1 1.4	5 6.8	0 0.0	4 5.5	0 0.0	6 8.2
中小企業	461	326 70.7	271 58.8	103 22.3	39 8.5	228 49.5	58 12.6	12 2.6	36 7.8	45 9.8	21 4.6	21 4.6	20 4.3
市内企業	492	346 70.3	289 58.7	115 23.4	39 7.9	249 50.6	60 12.2	13 2.6	40 8.1	45 9.1	21 4.3	21 4.3	26 5.3
大企業	45	30 66.7	27 60.0	15 33.3	1 2.2	27 60.0	3 6.7	1 2.2	4 8.9	0 0.0	2 4.4	0 0.0	6 13.3
中小企業	447	316 70.7	262 58.6	100 22.4	38 8.5	222 49.7	57 12.8	12 2.7	36 8.1	45 10.1	19 4.3	21 4.7	20 4.5
市外企業	42	31 73.8	29 69.0	9 21.4	7 16.7	19 45.2	4 9.5	0 0.0	1 2.4	0 0.0	4 9.5	0 0.0	26 61.9
大企業	28	21 75.0	20 71.4	6 21.4	6 21.4	13 46.4	3 10.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0	2 7.1	0 0.0	26 92.9
中小企業	14	10 71.4	9 64.3	3 21.4	1 7.1	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0

秘 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市コールセンター (Tel 222-4894)
(調査実施: 札幌市経済局産業振興部経済企画課)

- この調査は、本市の今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 貴社が本社・本店の場合は全事業所を通じての判断を、支社・支店の場合は貴事業所関係分のみを判断を記入してください。
- 太線の枠内にご記入ください。
(問1～問6については、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問5は(3)]を記入してください。)
- 調査票は平成22年2月17日(水)まで(必着)に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号				
	市内 1	市外 2		
	大 1	中小 2		

業種(○印)	建設 製造 卸売 小売 飲食 不動産 運輸・通信 サービス	本社所在地	○印をつけてください	
		市内	市外	
企業名		事業内容		
代表者氏名				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	所属・役職 記入者名		
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分 人 人			
※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を右欄にご記入ください。		連絡先	TEL	- -
		(旧企業名)		

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) 21年度下期(21年10月～22年3月、以下同じ)は、21年度上期(21年4月～21年9月、以下同じ)に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 22年度上期(22年4月～22年9月、以下同じ)は、21年度下期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 21年度下期は、21年度上期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 22年度上期は、21年度下期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の売上高(生産高)】

- 問3. (1) 21年度下期は、前年度同期(20年10月～21年3月、以下同じ)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 22年度上期は、前年度同期(21年4月～21年9月、以下同じ)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の経常利益】

- 問4. (1) 21年度下期は、前年度同期に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 22年度上期は、前年度同期に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の設備投資】

- 問5. (1) 21年4月から22年3月までの1年間に
1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 22年4月から23年3月までの今後1年間に
1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問6. (1) 22年3月末現在は、前年同月(21年3月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 22年9月末現在は、前年同月(21年9月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

- 問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【特定質問項目 人材確保・人材育成について】

以下の調査では、人材確保や人材育成についての基本認識を調査するものです。それ以外の目的で使用することはありません。

- 問8. 貴社の人材確保の考え方について
- (1) 貴社において、人材を確保するうえでの基本的な考え方として当てはまるものをお答え下さい。
 (主なもの2つ以内)
 1. 新規採用を重視 2. 中途採用を重視 3. 派遣職員の受入れ 4. アルバイトの採用
 5. 人材育成・教育による対応 6. 社員の配置転換 7 その他()
- (2) 貴社において、人材を確保するうえでの課題として当てはまるものをお答え下さい。
 (主なもの2つ以内)
 1. 業況が悪いため、採用したくても採用できない
 2. 募集しても必要な人材・職種が集まらない 3. 内定辞退者が多い
 4. 求人活動のために必要な時間や資金に制約がある 5. 社員の定着率が低い
 6. 求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している
 7. 特にない 8. その他()
- (3) 貴社における優秀な人材を確保するための取組として当てはまるものをお答え下さい。
 (主なもの2つ以内)
 1. 企業説明会やHPの充実などPR強化 2. (ハローワーク等)公的人材紹介制度の活用
 3. 民間の人材派遣・紹介会社の活用 4. 優秀な退職者を雇用延長等により採用
 5. 大学等の連携による学生紹介の充実 6. 特に実施していない
 7. その他()
- 問9. 貴社の人材育成の考え方について
- (1) 貴社の人材育成・社員研修の実施形態のうち当てはまるものをお答え下さい。
 (主なもの2つ以内)
 1. 日常業務のなかでの育成(OJT) 2. 社内講師による研修
 3. 外部講師による研修 4. 公的機関のセミナーに参加
 5. 民間機関のセミナーに参加 6. 通信教育を利用
 7. 特に実施していない 8. その他()
- (2) 従業員に身につけて欲しい能力として当てはまるものをお答え下さい。
 (主なもの3つ以内)
 1. マネジメント力(人事・労務・経営管理) 2. 法務・契約・経理事務能力
 3. プレゼンテーション力 4. 折衝力・交渉力
 5. 情報収集・分析能力 6. ビジスマナー
 7. 個人情報保護 8. 環境問題・ISO 9. その他()
- (3) 人材育成・能力開発を行ううえでの課題として当てはまるものをお答え下さい。
 (主なもの2つ以内)
 1. 時間が不足している 2. 資金に制約がある 3. 教育訓練のノウハウが不足
 4. 魅力ある研修メニューがない 5. 特にない
 6. その他()

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-K00-09-1541